

# 有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第87期) 至 平成22年3月31日

大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友金属工業株式会社

E 0 1 2 2 8

第87期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

住友金属工業株式会社

# 目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	13
第2 【事業の状況】 .....	14
1 【業績等の概要】 .....	14
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	19
3 【対処すべき課題】 .....	20
4 【事業等のリスク】 .....	23
5 【経営上の重要な契約等】 .....	25
6 【研究開発活動】 .....	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	29
第3 【設備の状況】 .....	30
1 【設備投資等の概要】 .....	30
2 【主要な設備の状況】 .....	30
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	32
第4 【提出会社の状況】 .....	33
1 【株式等の状況】 .....	33
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	36
3 【配当政策】 .....	37
4 【株価の推移】 .....	37
5 【役員の状況】 .....	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	41
第5 【経理の状況】 .....	47
1 【連結財務諸表等】 .....	48
2 【財務諸表等】 .....	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	117
第7 【提出会社の参考情報】 .....	118
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	118
2 【その他の参考情報】 .....	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	119
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	住友金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友野 宏
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
【電話番号】	06(6220)5111
【事務連絡者氏名】	経理部次長 窪 添 伸 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番11号
【電話番号】	03(4416)6111
【事務連絡者氏名】	主計室長 岩 田 晃 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	1,552,765	1,602,720	1,744,572	1,844,422	1,285,845
経常利益又は経常損失 (百万円)	280,733	327,676	298,218	225,736	△36,634
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	221,252	226,725	180,547	97,327	△49,772
純資産額 (百万円)	720,866	924,798	949,303	904,371	879,209
総資産額 (百万円)	2,113,391	2,301,556	2,418,310	2,452,535	2,403,670
1株当たり純資産額 (円)	150.07	189.81	194.43	184.92	178.87
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	46.03	47.89	39.43	20.98	△10.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	46.02	47.87	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	38.3	37.3	35.0	34.5
自己資本利益率 (%)	36.7	28.3	20.3	11.1	△5.9
株価収益率 (倍)	11.0	12.7	9.6	9.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	311,943	171,833	230,043	190,582	67,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△63,892	△108,934	△274,316	△214,977	△172,933
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△258,367	△83,456	48,751	52,623	87,843
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,596	13,020	16,669	42,979	26,233
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	25,639	24,982	24,926	24,245 [3,024]	23,674 [3,361]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△は損失又はマイナス、比率の△はマイナスを示す。

3 第85期、第86期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第87期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

5 第86期、第87期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（1株当たり情報）」に記載している。

6 第87期については、1株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率を記載していない。

7 第86期から、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、臨時従業員の年間平均雇用人員を記載している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	954,913	1,031,416	1,141,473	1,246,074	830,486
経常利益 (百万円)	194,587	240,643	214,985	191,163	18,491
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	129,748	139,254	129,368	90,771	△9,616
資本金 (百万円)	262,072	262,072	262,072	262,072	262,072
発行済株式総数 (千株)	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974	4,805,974
純資産額 (百万円)	625,724	690,830	672,915	643,180	639,890
総資産額 (百万円)	1,656,555	1,873,779	1,940,666	1,988,606	2,032,599
1株当たり純資産額 (円)	130.25	148.86	145.05	138.66	138.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.0 (2.5)	8.0 (3.5)	10.0 (5.0)	10.0 (5.0)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	26.97	29.41	28.25	19.57	△2.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	36.9	34.7	32.3	31.5
自己資本利益率 (%)	23.4	21.2	19.0	13.8	△1.5
株価収益率 (倍)	18.7	20.7	13.4	10.1	—
配当性向 (%)	26.0	27.2	35.4	51.1	—
従業員数 (人)	6,668	6,852	6,950	7,084	7,079

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 金額の△は損失、比率の△はマイナスを示す。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第84期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 第86期、第87期の1株当たり純資産額の算定上の基礎については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (1株当たり情報)」に記載している。

6 第87期については、1株当たり当期純損失金額であるため、株価収益率及び配当性向を記載していない。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	新扶桑金属工業株式会社設立
昭和24年9月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場
昭和26年9月	日本パイプ製造株式会社（現商号、住友鋼管株式会社）、東京証券取引所に上場
昭和27年5月	商号を住友金属工業株式会社に変更
昭和28年7月	小倉製鋼株式会社を合併、小倉製鉄所発足
昭和34年8月	当社伸銅、アルミニウム圧延部門を分離し、住友軽金属工業株式会社を設立
昭和36年1月	当社航空機器事業部門を分離し、住友精密工業株式会社を設立
昭和36年3月	和歌山製鉄所発足、第1高炉火入れ
昭和38年1月	当社磁鋼、電子材料製造部門を分離し、住友特殊金属株式会社を設立
昭和43年12月	鹿島製鉄所発足
昭和45年3月	住友精密工業株式会社、東京及び大阪の各証券取引所に上場
昭和46年1月	鹿島製鉄所第1高炉火入れ
昭和55年1月	住友海南鋼管株式会社を合併
平成3年7月	キョウエイ製鐵株式会社設立（現商号、住金スチール株式会社）
平成4年10月	日本ステンレス株式会社と合併
平成8年3月	株式会社住友金属セラミックスは、当社より電子セラミックス部品事業の営業権を譲受け、同年4月、株式会社住友金属エレクトロデバイスに商号変更
平成9年10月	イゲタ鋼板株式会社は、イゲタ建材株式会社を合併し、同時に当社より建材向けカラー鋼板事業、ステンレス・チタン建築事業を、住金鋼材工業株式会社より加工製品事業をそれぞれ譲受け、住友金属建材株式会社に商号変更
平成10年10月	住友シチックス株式会社と合併、同社傘下の株式会社住友シチックス尼崎（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）及びスミトモ シチックス シリコン（現商号、サムコ フェニックス）を当社の関係会社として引継ぐ
平成11年7月	日本パイプ製造株式会社は、当社より和歌山製鉄所溶接鋼管事業を譲受け、住友鋼管株式会社に商号変更
平成12年3月	株式会社住友金属小倉及び株式会社住友金属直江津は、当社より条鋼事業及びステンレス特品事業をそれぞれ譲受け、同年4月、営業を開始
平成13年10月	当社マイクロデバイス部の事業を会社分割し、株式会社住友金属マイクロデバイスに承継
平成13年10月	住金物流株式会社は、鹿島運輸株式会社及び株式会社エスケイケイ物流と合併し、住友金属物流株式会社に商号変更
平成14年2月	当社シリコンウエーハ事業を株式会社シリコンユナイテッドマニュファクチュアリング（現商号、株式会社SUMCO）に譲渡
平成14年3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）、東京証券取引所に上場
平成15年3月	住友チタニウム株式会社（現商号、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ）の株式の一部を株式会社神戸製鋼所及び住友商事株式会社へ譲渡（連結子会社から持分法適用関連会社へ変更）
平成15年4月	鹿島プラント工業株式会社は、住金和歌山プラント株式会社と合併し、住金プラント株式会社に商号変更し、同社は当社よりプラントエンジニアリング事業を譲受け
平成15年9月	関東特殊製鋼株式会社を株式交換により完全子会社化
平成15年9月	住友特殊金属株式会社の株式の大半を日立金属株式会社へ譲渡（持分法適用関連会社から除外）
平成15年10月	当社ステンレス事業を会社分割し、新日本製鐵株式会社と共同して設立した新日鐵住金ステンレス株式会社に承継
平成15年11月	和歌山製鉄所上工程部門を会社分割し、株式会社住金鋼鉄和歌山に承継
平成17年10月	当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プランテック株式会社に譲渡（同社は住友金属パイプエンジ株式会社に商号変更）

年月	事項
平成18年12月	住友金属建材株式会社は、建材薄板事業を会社分割し、日鉄鋼板株式会社に承継（同社は日鉄住金鋼板株式会社に商号変更）、また、道路・土木商品事業を会社分割し、日鐵建材工業株式会社に承継（同社は日鐵住金建材株式会社に商号変更）
平成19年 6月	住友金属鹿島火力発電所の営業運転開始
平成20年 4月	当社チタン事業を会社分割し、株式会社住友金属直江津に承継
平成21年 7月	当社グループと新日本製鐵株式会社グループの電弧溶接ステンレス鋼管事業を統合し、住金日鉄ステンレス鋼管株式会社が発足
平成21年 7月	和歌山製鉄所新第1高炉火入れ



### 3 【事業の内容】

当社及び関係会社（連結子会社72社、持分法適用会社37社）の事業は、鉄鋼事業及びその他の事業である。

当連結会計年度において、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の事業再編等により事業の選択と集中の目処を得たことから、その他の事業に含めている。

事業の種類別セグメントごとの主要な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりである。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

#### (1) 鉄鋼事業

[主要な製品等]

鋼板（構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他）、建材製品（H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他）、鋼管（継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他）、条鋼（機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他）、鉄道車両用品（車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他）、鋳鍛鋼品（鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他）、半製品（鋼片、製鋼用銑他）、その他（チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他）

[主要な関係会社]

(連結子会社)

㈱住友金属小倉、東アジア連合鋼鐵㈱、㈱住友金属鉄和歌山、㈱住友金属直江津、住友鋼管㈱、住金スチール㈱、住友金属パイプエンジニア㈱、住金鋳業㈱、住友金属物流㈱、住金日鉄ステンレス鋼管㈱、住金プラント㈱、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司

(持分法適用会社)

鹿島共同火力㈱、共英製鋼㈱、第一中央汽船㈱、住金物産㈱、日鉄住金鋼板㈱、㈱大阪チタニウムテクノロジー、日鉄住金建材㈱、新日鉄住金ステンレス㈱、中央電気工業㈱、日鉄住金溶接工業㈱、VAM USA LLC、パローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル

#### (2) その他の事業

[主要な製品等]

電子部品、不動産の賃貸・販売他

[主要な関係会社]

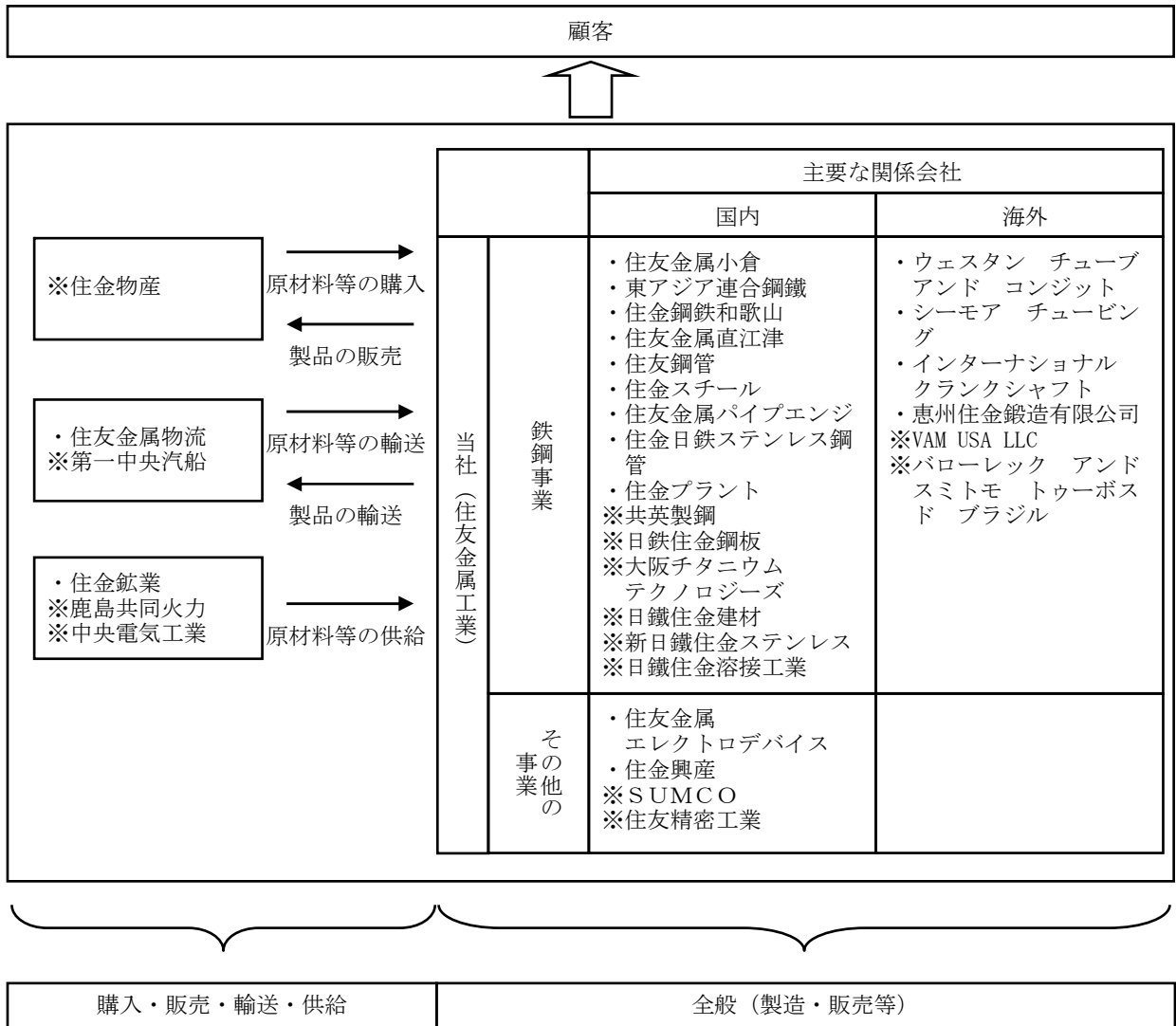
(連結子会社)

㈱住友金属エレクトロデバイス、住金興産㈱

(持分法適用会社)

㈱SUMCO、住友精密工業㈱

なお、当社及び主要な関係会社の位置付けは次のとおりである。



- ・印 : 連結子会社
- ※印 : 持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属小倉※3	北九州市 小倉北区	27,000	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 6	当社条鋼製品事業を分社した会社である。
東アジア連合鋼鐵㈱	東京都 中央区	17,217	鉄鋼	54.6	兼任 7	中國鋼鐵(CSC)、住友商事㈱、新日本製鐵㈱及び㈱神戸製鋼所との合弁会社であり、㈱住金鋼鐵和歌山の持株会社である。
㈱住金鋼鐵和歌山※3	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼	100.0 (100.0)	兼任 5 転籍 1	当社のスラブ外販事業拡大のために設立した会社である。 当社で使用する鉄鋼半製品等の購入先である。 なお、当社は同社に土地・建物・設備を賃貸している。
㈱住友金属直江津	新潟県 上越市	5,500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社ステンレス特品事業及びチタン事業を分社した会社である。
住友鋼管㈱※4	茨城県 鹿嶋市	4,801	鉄鋼	57.2	兼任 3 転籍 5	当社の鋼管事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 エレクトロデバイス※5	山口県 美祢市	3,450	その他	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の電子セラミックス分野の強化のために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金大径鋼管㈱	茨城県 神栖市	3,097	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 3	当社の大径管分野の充実と発展のために設立した会社である。
住金スチール㈱	和歌山県 和歌山市	3,000	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	共英製鋼㈱より分離独立した際、資本出資した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住友金属パイプエンジ㈱	堺市 堺区	2,800	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 4	当社のエネルギーエンジニアリング事業と当社の子会社であった住友金属プランテック㈱の統合により、設立した会社である。
住金鋳業㈱	青森県 八戸市	2,000	鉄鋼	70.0	兼任 1 転籍 4	当社が使用する石灰石を供給する会社として設立した会社である。
㈱鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県 鹿嶋市	1,570	その他	72.5 (13.4)	兼任 4 転籍 6	プロサッカーJリーグの発足に際し当社蹴球団を母体に設立した会社である。
住友金属物流㈱	東京都 中央区	1,515	鉄鋼	100.0 (19.8)	兼任 2 転籍 8	当社の物流部門を担当する会社として設立したものである。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金日鉄ステンレス鋼管 ㈱※6	茨城県 古河市	916	鉄鋼	60.0	兼任 2 転籍 4	当社と新日本製鐵㈱との合弁会社であり、ステンレス鋼管の製造・販売を行っている。
住金プラント㈱※7	和歌山県 和歌山市	600	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 5	当社の設備メンテナンスの充実を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
ワコースチール㈱	千葉県 成田市	503	鉄鋼	63.9	兼任 2 転籍 3	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
リンテックス㈱	岡山県 倉敷市	500	鉄鋼	100.0	兼任 2 転籍 4	当社の鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
住金機工㈱	兵庫県 尼崎市	500	鉄鋼	100.0	兼任 3 転籍 3	当社のガス容器及び継手加工分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) ㈱住友金属ファインテック	大阪府 柏原市	500	その他	100.0	兼任 3 転籍 5	当社の油井管用継手の製造を担当している会社である。
住金精圧品工業㈱	大阪市 中央区	480	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 6	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
㈱シーヤリング工場	堺市 西区	477	鉄鋼	74.9 (1.3)	兼任 2 転籍 3	当社鋼板の販売先であり、鋼板事業の充実と発展のために資本参加した会社である。
㈱住友金属 マイクロデバイス	東京都 中央区	450	その他	81.0	兼任 2 転籍 3	当社のマイクロデバイス分野を分離・設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金精鋼㈱	堺市 堺区	360	鉄鋼	71.4 (71.4)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の条鋼の販売先である。
日本ステンレス工材㈱	新潟県 上越市	320	鉄鋼	64.3 (64.3)	転籍 7	ステンレス鋼材及び㈱住友金属直江津のチタン製品を使用した加工製品及び産業機器の製造・販売のための会社である。
住金関西工業㈱	大阪市 此花区	310	鉄鋼	100.0	兼任 5 転籍 4	当社の鋳鍛鋼品及び鉄道車両品の機械加工と設備メンテナンスを担当する会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金鉦化㈱	茨城県 鹿嶋市	300	鉄鋼	100.0	兼任 4 転籍 5	当社発生の高炉・転炉スラグの活用等を目的に設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
㈱住金リサイクル	茨城県 鹿嶋市	270	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行うために設立した会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
住金リコテック㈱	北九州市 小倉北区	170	鉄鋼	100.0 (100.0)	転籍 7	分社した㈱住友金属小倉の設備メンテナンス等を行う会社である。
住金興産㈱	大阪市 西区	100	その他	100.0	兼任 3 転籍 5	当社の厚生施設の管理運営等を行う会社である。
住友金属テクノロジー㈱	兵庫県 尼崎市	100	その他	100.0	兼任 1 転籍 8	当社の試験・分析分野を効率的に展開するために設立した会社である。
ウエアハウス工業㈱	浜松市 中区	72	鉄鋼	51.0	兼任 3 転籍 1	当社の薄板分野での静岡県西部地区における販売・加工拠点拡充のために出資した会社である。
住金フィナンシャルサービス㈱	大阪市 中央区	10	その他	100.0	兼任 7	当社グループの事業会社の資金調達等を行っている会社である。
SMI クランクシャフト LLC	米国 フォストリア	25,500 千米ドル	鉄鋼	60.0 (60.0)	兼任 1 出向 2	米国での機械加工クランクシャフトの製造・販売を行う会社である。
ウェスタン チューブ アンド コンジット	米国 ロングビーチ	17,000 千米ドル	鉄鋼	96.7 (1.7)	兼任 2 出向 4	電線管、フェンス管、メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
シーモア チュービング	米国 インディアナ	10,000 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販売を行っている。
SMI オイル フィールド サービス	米国 シカゴ	7,086 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	油井管の特殊継手加工・販売を事業とするVAM USA LLCへの投資運営会社である。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(連結子会社) インターナショナル ク ランクシャフト	米国 ジョージタ ウン	22 千米ドル	鉄鋼	80.0 (80.0)	兼任 1 出向 1	米国での自動車用小型鍛造クランクシ ャフトの製造・販売を行う会社である。
SMI クランクシャフト マネージメント	米国 ジョージタ ウン	16 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2	インターナショナルクランクシャフト 社、SMI クランクシャフト LLCへの投資 運営会社である。
SMI エクストルーディ ッド チューブ	米国 シカゴ	15 千米ドル	鉄鋼	100.0	出向 3	熱間継目無ステンレス鋼管の製造を事 業とするペンシルバニア エクストルー ディッド チューブ社への投資運営会社 である。
スミトモ メタル USA	米国 シカゴ	1 千米ドル	鉄鋼	100.0	兼任 3 出向 1	当社の米国事務所及び駐在員管理会社 である。 当社と役員契約を結んでいる。
タイ スチール パイプ	タイ チョンブリ	365,800 千タイバーツ	鉄鋼	55.0	兼任 1 出向 1	自動車用メカニカル鋼管等の製造・販 売を行っている。
スチール プロセッシン グ (タイランド)	タイ ラヨー	341,400 千タイバーツ	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 7	分社した(株)住友金属小倉の条鋼の販売 先である。
タイ スミロックス	タイ アユタヤ	75,000 千タイバーツ	鉄鋼	52.0	兼任 2 出向 1	当社の電磁鋼板を加工・販売する会社 である。
惠州住金鍛造有限公司	中国 惠州	239 百万元	鉄鋼	51.0	兼任 2 出向 2	中国での自動車用小型鍛造クランクシ ャフトの製造・販売を行う会社である。
上海広電住金微電子 有限公司	中国 上海	148 百万元	その他	70.0 (70.0)	転籍 5	当社の子会社である(株)住友金属マイク ロデバイスがFPD用ドライバーモジュ ールの海外生産を行うために設立した会 社である。
輪泰科斯 (広州) 汽車零 配件有限公司	中国 広州	105 百万元	鉄鋼	80.0 (80.0)	転籍 3	当社の子会社であるリンテックス(株)と (株)メタルワンの合弁会社であり、乗用車 用スチールホイールの製造・販売を行っ ている。
広州友日汽车配件 有限公司	中国 広州	53 百万元	鉄鋼	51.0 (51.0)	転籍 2	当社の子会社である住友鋼管(株)、住友 商事(株)、住友商事香港有限公司及び新日 本製鐵(株)の合弁会社であり、自動車用メ カニカル鋼管の製造・販売を行ってい る。
SMI エレクトロデバイ ス マレーシア	マレーシア ペナン	54,000 千マレーシア リングギット	その他	100.0 (100.0)	転籍 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクト ロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMCi グローブトロンク ス テクノロジー	マレーシア ペナン	1,600 千マレーシア リングギット	その他	51.0 (51.0)	転籍 1	当社の子会社である(株)住友金属エレクト ロデバイスがパッケージの海外生産を 行うために設立した会社である。
SMI リターダ マネージ メント	ドイツ クライルス ハイム	25 千ユーロ	鉄鋼	100.0	兼任 1	フォイト ターボ SMI テクノロジ ーズ社への投資運営会社である。
スミトモ メタル オー ストラリア	オーストラ リア シドニー	14,829 千豪ドル	鉄鋼	100.0	兼任 2 出向 1	当社の豪州関係会社への投資・総括会 社である。 当社と役員契約を結んでいる。
その他 22社	-	-	-	-	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用非連結子会社) 1社	-	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ㈱SUMCO※4	東京都港区	114,107	その他	27.8	兼任 2 転籍 3	半導体シリコンウエーハの製造・販売を目的とする共同事業会社として設立した会社である。
鹿島共同火力㈱	茨城県鹿嶋市	22,000	鉄鋼	50.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力の供給をしている会社である。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸している。
共英製鋼㈱※4	大阪市北区	18,515	鉄鋼	26.4	兼任 1 転籍 3	当社グループの中核的電炉事業である。
第一中央汽船㈱※4	東京都中央区	13,258	鉄鋼	15.6 (0.0)	兼任 2 転籍 1	当社の輸入原材料輸送を行う会社である。
住金物産㈱※4	大阪市北区	12,335	鉄鋼	38.5	転籍 5	当社製品の販売及び原材料等の調達を行っている会社である。
日鉄住金鋼板㈱	東京都中央区	11,019	鉄鋼	23.3	兼任 1 転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より建材薄板事業部門を分割し、旧日鉄鋼板㈱と統合した会社である。
住友精密工業㈱※4	兵庫県尼崎市	10,311	その他	40.7 (0.1)	転籍 3	当社の航空機器分野を分離、設立した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱大阪チタニウムテクノロジー※4	兵庫県尼崎市	8,739	鉄鋼	23.9	兼任 1 転籍 5	当社のチタン分野を分離、設立した会社である。
日鐵住金建材㈱	東京都江東区	5,912	鉄鋼	15.0	転籍 1	当社の子会社であった住友金属建材㈱より道路・土木商品事業を分割し、旧日鐵建材工業㈱と統合した会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
新日鐵住金ステンレス㈱	東京都千代田区	5,000	鉄鋼	20.0	兼任 1 転籍 1	当社と新日本製鐵㈱が、各々のステンレス製品事業を分離し設立した会社である。
中央電気工業㈱※4	新潟県妙高市	3,630	鉄鋼	38.3	兼任 1 転籍 3	当社向け合金鉄の製造を行っている会社である。
日鐵住金溶接工業㈱	東京都中央区	2,100	鉄鋼	20.0 (20.0)	転籍 3	当社の関係会社であった住金溶接工業㈱と日鐵溶接工業㈱が、各々の溶接材料事業を分離し設立した会社である。
和歌山共同火力㈱	和歌山県和歌山市	2,000	鉄鋼	47.0	兼任 3 転籍 2	当社向けに電力を供給している会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
㈱横河住金ブリッジ	茨城県神栖市	499	その他	40.0	兼任 1 転籍 3	橋梁事業における当社と㈱横河ブリッジホールディングスとの共同事業会社であり、当社の鋼材の販売先である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
共英リサイクル㈱	山口県山陽小野田市	495	その他	20.0	兼任 1 転籍 1	当社の技術をもとに廃棄物処理を行っている。
㈱ジロプロダクツ	山口県下関市	450	鉄鋼	33.4	兼任 2 出向 1	当社、神鋼特殊鋼管㈱及びセザス社との合弁会社であり、原子力発電用燃料被覆管の製造・販売を行っている。
パナソニック電工SPT㈱	東京都港区	450	鉄鋼	35.0 (35.0)	転籍 1	当社の子会社である住友鋼管㈱とパナソニック電工㈱の合弁会社であり、鋼線電線管、鋼製引込小柱の製造・販売を行っている。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	事業上の関係
(持分法適用関連会社) 和歌山高炉セメント(株)	和歌山県 和歌山市	450	鉄鋼	33.3	兼任 2	高炉から発生する水砕を原料として高炉セメントを製造する会社である。 なお、当社は同社に土地を賃貸している。
日鉄住金ロールズ(株)	北九州市 戸畑区	400	鉄鋼	20.0	兼任 1	当社の子会社である(株)カントクより製造ロール事業を分割し、旧日鉄ハイパーメタル(株)が承継した統合会社である。
ペンシルバニア エクス トルーディッド チュー ブ	米国 ペンシルバ ニア	48,385 千米ドル	鉄鋼	30.0 (30.0)	兼任 1 出向 1	当社とサンドビック社との熱間継目無ステンレス鋼管合弁事業を行っている。
VAM USA LLC	米国 テキサス	20,000 千米ドル	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2 出向 1	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル	ブラジル ジェセアバ	3,000 百万レアル	鉄鋼	39.0	兼任 3 出向 2	当社とバローレックグループ、住友商事(株)とのブラジルにおける高炉一貫製鉄所での高級シームレスパイプ製造会社である。
宝鶏住金石油鋼管 有限公司	中国 宝鶏	333 百萬元	鉄鋼	25.0	兼任 2 出向 1	当社と宝鶏石油鋼管廠、住友商事(株)の合弁会社であり、ERW鋼管、ケーシング及びカップリングの開発、生産、加工及び販売を行っている。
VAM ホールディング ホンコン	中国 香港	168 百万香港ドル	鉄鋼	34.0	兼任 2	油井管の特殊継手加工を事業とする、瓦姆(常州)石油天然気勘探開発特殊設備有限公司への投資運営会社である。
瓦姆(常州)石油天然気 勘探開発特殊設備有限公 司	中国 常州	160 百萬元	鉄鋼	34.0 (34.0)	兼任 2	当社とバローレック アンド マンネスマン チューブズ社、住友商事(株)との油井管の特殊継手加工合弁事業を行っている。
フォイト ターボ SMI テクノロジーズ	ドイツ ハイデンハ イム	100 千ユーロ	鉄鋼	49.0 (49.0)	兼任 1 出向 1	永久磁石式リターダの開発、欧州等への販売を行う会社である。
パンナウォニカ アイア ン アソシエイツ	オーストラ リア パース	33,500 千豪ドル	鉄鋼	25.0 (25.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
ケーブ ランバート ア イアン アソシエイツ	オーストラ リア パース	22,490 千豪ドル	鉄鋼	20.0 (20.0)	兼任 1	当社が使用する鉄鉱石のJ Vの権益を所有している。
ナショナル パイプ	サウジアラ ビア アルコバー ル	200,000 千サウジ リアル	鉄鋼	33.0	兼任 2 出向 1	ラインパイプ用鋼管等の製造・販売を行っている。
その他 7社	-	-	-	-	-	-

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

※3 特定子会社に該当する。

※4 有価証券報告書を提出している。

※5 債務超過会社である。なお、債務超過の金額は、平成22年3月末時点で10,270百万円である。

※6 住金日鉄ステンレス鋼管(株)は、当社グループと新日本製鐵(株)グループの電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合により、当社の連結子会社である住金ステンレス鋼管(株)が商号変更し発足した会社である。

※7 住金プラント(株)は、平成22年4月1日に住友金属プラント(株)に商号変更した。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼	19,253 [2,411]
その他	4,421 [950]
合計	23,674 [3,361]

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
 2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載している。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,079	41.5	19.8	6,673,354

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるので記載していない。  
 2 平均年間給与は賞与並びに一時金を含み、かつ、税込である。  
 3 平均年間給与には、管理職を含んでいない。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は事業所単位に結成されており、各組合は労働組合連合会を組織している。住友金属労働組合連合会は、日本労働組合総連合会傘下の日本基幹産業労働組合連合会に加入しており、組合員総数は8,794人である。また、国内連結子会社の労働組合のうち、10組合は日本基幹産業労働組合連合会に加入している。

なお、労使関係について、特記すべき事項はない。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### (全体概況)

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く当連結会計年度の経営環境は、総じて厳しいものであった。鋼材需要は、世界的な景気後退の影響を受け上半期は低調に推移し、下半期は回復に向かったが、通期では低水準にとどまった。当社グループが注力するエネルギー関連分野は、とりわけ厳しい需要環境で推移した。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績は、下記のとおり、売上高が12,858億円（前連結会計年度対比5,585億円の減少）、営業損失が9億円（前連結会計年度対比2,269億円の利益の減少）、経常損失が366億円（前連結会計年度対比2,623億円の利益の減少）、当期純損失が497億円（前連結会計年度対比1,470億円の利益の減少）となった。

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	増減額 (億円)	増減率 (%)
連結売上高	18,444	12,858	△5,585	△30.3%
連結営業利益	2,260	△9	△2,269	—
連結経常利益	2,257	△366	△2,623	—
連結当期純利益	973	△497	△1,470	—
為替レート	101円/\$	93円/\$	—	—

##### (セグメント別の業績)

当連結会計年度のセグメント別の連結売上高及び連結営業利益は下記の表のとおりとなった。

	連結売上高 (億円)	増減率 ※1 (%)	連結営業利益 ※2 (億円)	増減率 ※1 (%)
鉄鋼事業	12,058	△30.7	△76	—
鋼管カンパニー	4,729	△34.0		
鋼板・建材カンパニー	4,985	△28.8		
交通産機品カンパニー	866	△17.8		
住友金属小倉	1,016	△31.3		
住友金属直江津	234	△43.2		
その他	226	△21.5		
その他の事業 ※3	799	△22.8	67	—
消去又は全社	—	—	△0	—
合計	12,858	△30.3	△9	—

(注) ※1 増減率は対前連結会計年度

※2 △は連結営業損失を示す。

※3 エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については当連結会計年度よりその他の事業に含めている。

(セグメント別の当期の経営施策)

#### ①鉄鋼事業

当連結会計年度の上半期は、需要が低水準であったことから減産を余儀なくされたが、次の需要拡大に備えて、操業が低水準の時だからこそできる従業員の技能教育、大規模な設備保全や実機での試作試験による商品開発等に取り組んだ。通期では、コスト削減及び支出の抑制に全力をあげて取り組んできた。また、持続的成長を通じて、企業価値を最大化するという中長期的な方針を堅持して、「強いところをより強く」、「差別化を加速」するために必要な施策を継続して実施してきた。

粗鋼を生産する上工程については、平成21年7月に和歌山製鉄所で新第1高炉が稼動した。

鋼管分野では、ブラジルにおいて、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する合弁事業を、フランスのパローレックグループ他と進めている。現在建設中の工場については、平成22年秋の稼動を予定している。また、パローレック社との協力関係をより一層深めるために、資本提携を進めた。

当社グループと新日本製鐵株式会社グループは、電弧溶接ステンレス鋼管事業において、両社グループの強みを最大限に活かすため、平成21年7月に当該事業を統合して住金日鉄ステンレス鋼管株式会社を発足した。

尼崎市の特殊管事業所では、需要が拡大している原子力発電所向け蒸気発生器用伝熱管の増産投資を平成22年2月に決定した。平成25年4月の稼動を予定している。

鹿島製鉄所では、超高強度大径ラインパイプの増産投資を、平成23年3月の設備稼動に向けて進めている。

鋼板分野では、中長期的に成長が見込まれる海外新興国市場で、パートナーとの協業を進めている。

ベトナムでは、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等を製造販売する合弁事業を、台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC)他と進めており、平成21年5月にベトナム政府の許認可を取得した。平成24年の事業開始を目指している。

インドでは、当社が技術援助を実施している現地ブーシャン社と、同社オリッサ製鉄所で製造する薄板の一部を当社ブランドで販売するOEM供給に関し、平成21年12月に基本合意した。

交通産機品分野では、インド自動車市場の成長を見込んで、鍛造クランクシャフトを製造販売する合弁会社を現地アムテック社他と設立することに合意し、平成22年4月に事業を開始した。

特殊鋼棒鋼・線材分野では、株式会社住友金属小倉において、平成21年8月に、棒鋼製品の競争力向上のために、仕上げ圧延機を世界最新鋭の設備に更新した。また、製鋼プロセスを革新すべく、まず二次精錬設備及び連続鑄造設備が平成21年12月に新たに稼動した。加えて、平成22年10月に脱リン炉が新たに稼動することにより、製鋼プロセスの革新投資が完了する。

これにより、特殊鋼棒鋼・線材分野での高品質と高効率を両立させ、高級化するお客様のニーズに応えていく。

当社とその持分法適用関連会社である中央電気工業株式会社は、需要拡大が見込まれる自動車用等の二次電池材料分野での事業発展を目指し、当該事業を中央電気工業株式会社に集約、統合した。

#### ②その他の事業

当社グループの効率的な事業体制の構築を推進すべく、事業の選択と集中を進めている。

当社の連結子会社である株式会社住金ブリッジの株式の60%を株式会社横河ブリッジホールディングスへ譲渡し、同社との橋梁分野での共同事業を平成21年10月に開始した。加えて、当社の連結子会社である株式会社住友金属マイクロデバイスについて、北陸電気工業株式会社が株式の80%、当社が20%を保有する新会社へ統合することを予定している。

当連結会計年度における主な投資、海外事業施策をまとめると、下記の表のとおりである。

分野	項目	内容	投資金額 (億円)	時期
上 工 程	和歌山製鉄所粗鋼500万トン体制の 確立	上工程更新Ⅰ期 <内、新第1高炉建設等>	1,600 <1,180>	平成21年7月 稼動
		上工程更新Ⅱ期(新第2高炉建設、 製鋼設備増強等)	1,150	平成24年度 下半期稼動予定
鋼 管	ブラジルでのシームレスパイプ 製造拠点の確立	バローレックグループ他との高炉一貫 シームレスパイプ製造合弁事業	※ 2,000	平成22年秋 稼動予定
	バローレック社との協力関係の 深化	バローレック社との資本提携のための 株式取得	113	平成21年度 上半期完了
	超高強度大径ラインパイプの増産	厚板工場及び大径管工場の製造設備 増強	100	平成23年3月 稼動予定
	原子力発電所向け蒸気発生器用 伝熱管の増産	冷間加工、精整、検査設備の増強	140	平成25年4月 稼動予定
鋼 板	インドでの薄板事業のパートナー との関係深化	プーシャン社の高炉一貫製鉄所 プロジェクトへの参画	(技術援助)	—————
			(OEM供給)	平成21年12月 基本合意
	ベトナムでの薄板製造販売拠点の 確立	中国鋼鐵股份有限公司(C S C)他との 冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等の 製造販売合弁事業	※ 1,150	平成24年 開始予定
交 通 産 機 品	インドでの鍛造クランクシャフト 製造販売拠点の確立	アムテック社他との鍛造クランクシャ フトの製造販売合弁事業	※ 10	平成22年4月 開始
特 殊 鋼 棒 鋼 ・ 線 材	株式会社住友金属小倉の棒鋼製品 の競争力向上	棒鋼用仕上げ圧延機の更新	20	平成21年8月 稼動
	株式会社住友金属小倉の製鋼プロ セスの革新	Ⅰ期(二次精錬設備、連続铸造設備の 新設)	270	平成21年12月 稼動
		Ⅱ期(脱リン炉の新設)		平成22年10月 稼動予定

(注) ※ 合弁事業者による総投資額。

(当社グループの事業基盤を支える「見えない資産」と、その取り組み)

当社グループの事業基盤を支え、企業価値を高めていくためには、「見えない資産」が大切だと考えている。

お客様からの評価とそれに基づく信頼関係は、当社グループのもっとも価値ある資産のひとつである。お客様からの表彰等は、成果のひとつだと考えている。当連結会計年度は、トヨタ自動車株式会社殿及び米国トヨタ殿より、当社グループの製品である特殊鋼棒鋼・線材、鍛造クランクシャフト、薄板や形鋼の高い品質が評価され、「特殊鋼品質優良賞」等をいただいた。パナソニック株式会社殿からは、当社が開発した新シミュレーション技術を活用することでエアコン室外機の軽量化を実現し、同社の商品力強化とCO<sub>2</sub>削減への貢献が評価され、「ECO・VC活動銀賞」をいただいた。そのほかにも、多くのお客様から様々な賞をいただいた。

ものづくりの会社として、技術開発は常に経営の中心課題であり、事業運営上のよりどころである。当社グループの技術開発は、お客様から評価いただける利用技術等の開発を重視することを基本とし、分野を選んで資源を集中する戦略をとり、産学連携も活用してきた。こうした活動の成果は、お客様からはもちろんのこと、外部の諸団体からも高い評価をいただいている。当連結会計年度は、自動車向け「高効率クラッシュボックスの開発」について文部科学大臣表彰「科学技術賞」、厚板分野での「疲労寿命延伸を可能とした新機能鋼材の開発及び実用化」について財団法人新技術開発財団「市村産業賞 貢献賞」をいただいた。そのほかにも経済産業省「ものづくり日本大賞」、社団法人日本金属学会「技術開発賞」等、様々な賞をいただいた。

地球環境への取り組みは当社グループの重要課題である。当社グループの製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量は、粗鋼生産1トン当たりで比較して、世界の高炉メーカーの中で最少レベルである。加えて、環境負荷の少ないエネルギー開発や自動車の軽量化等が実現できるような地球環境に優しい製品をお客様に提供することにより、CO<sub>2</sub>排出抑制に貢献している。このような、当社グループの製品を通じたCO<sub>2</sub>の排出抑制量は、当社グループの製造工程でのCO<sub>2</sub>排出量の8倍を超える規模である。また、当社と鹿島選鉄株式会社は、鹿島製鉄所においてダスト再資源化事業を拡大すべく、平成21年6月に2基目の資源循環炉を稼働し、更なるCO<sub>2</sub>排出抑制と循環型社会の形成に貢献する。

企業の力を最大限に発揮する上で、従業員の力を高めることが何より大切である。そのために、従業員の継続的かつ安定的な採用を行って当社の次代を担う人材の確保に努める一方で、現場で長年蓄積された知識・経験の伝承をはじめとした人材育成の諸施策を通じて、人的資産の持続的向上を図っている。

(トピックス)

#### ①和歌山製鉄所 新第1高炉の稼働

当社グループは平成21年7月に、27年を超えて稼働した和歌山製鉄所の第4高炉を吹き止め(操業停止)した。当社の知る限り、世界的にこれを超える高炉の稼働日数の記録はない。その後継として建設した新第1高炉は、これまでに培ったノウハウと新技術を駆使した高炉として、当社グループの持続的成長を長期にわたり支えていく。

##### A 記録的な稼働日数を実現した和歌山製鉄所第4高炉

高炉は通常、数年間の稼働で改修(内部の耐火物の更新)が必要になる。第4高炉は、昭和57年に改修を終えて再稼働させた当初は、7年の寿命の予定であった。しかし、ステーブ(炉体冷却装置)の取り替えや、高温の溶けた鉄にさらされる炉底の耐火物の浸食をはじめとする、寿命延伸を阻んでいた様々な課題を克服する地道な技術開発を積み重ねて、記録的な稼働日数を実現した。こうした取り組みとその成果が評価され、平成19年に「日経ものづくり大賞」を受賞した。

##### B 当社グループの持続的成長を支える和歌山製鉄所新第1高炉

第4高炉の吹き止めに合わせて稼働させた新第1高炉は、当社グループが長年の高炉操業で培ったノウハウを活かし、第4高炉にはなかった多彩な技術を導入している。例えば、高炉の性能を決める炉体の形状は、最新の解析技術を駆使して設計したほか、鉄鉱石やコークス等、原材料の品質状況変化に柔軟に対応できる原材料装入装置を導入した。

また、新第1高炉に先立ち稼働したコークス炉は、地球環境保全に貢献するコークス乾式消火設備を導入した。同設備は、石炭を蒸し焼きにしてコークスを製造する際、高温のコークスの冷却方法として、従来の屋外散水ではなく、密閉した容器内での熱交換により排熱回収するものである。これにより、散水冷却による粉塵の所外への飛散がなくなり、かつ排熱を発電に利用することにより、環境保全に貢献している。

新第1高炉は、当社グループが長年の経験で培った技術を活かし、発展させることで、これからの当社グループの持続的成長を支えていく。

## ②当社グループのグローバル戦略

当社グループは、世界鋼材需要の拡大に対応して、海外の生産・供給体制を整える。

### A 石油・天然ガス採掘用シームレスパイプ

ブラジルでは、高炉一貫体制でシームレスパイプを製造する合弁事業を、フランスのバローレックグループ他と進めている。現在建設中の工場について、平成22年秋の稼動を予定している。和歌山製鉄所と尼崎市の特殊管事業所と併せて、世界3極での高級シームレスパイプの生産・供給体制を確立する。

### B 高級薄板

ベトナムでは、冷延・溶融亜鉛めっき・電磁鋼板等を製造販売する合弁会社を、台湾の中國鋼鐵股份有限公司(CSC)他と設立した。需要拡大が見込まれるアセアン地域での事業として、平成24年の開始を目指している。

### C 自動車エンジン用鍛造クランクシャフト

インドでは、鍛造クランクシャフトを製造販売する合弁会社を、現地アムテック社他と設立することに合意し、平成22年4月に事業を開始した。自動車市場の大きな成長が見込まれるインドに拠点を設置することにより、従来の日本、米国、中国と併せた世界4極での製造販売体制が整う。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により670億円の資金を獲得するとともに、財務活動により878億円の資金を調達する一方、投資活動により1,729億円の資金支出があったことから、前連結会計年度末に対し167億円減少し262億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、670億円（前連結会計年度は1,905億円の増加）となった。これは、税金等調整前当期純損失が397億円であったものの、その中に非資金損益項目である減価償却費が1,216億円含まれていることなどによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,729億円（前連結会計年度は2,149億円の減少）となった。これは、「差別化の加速」に向けた設備投資などによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、878億円（前連結会計年度は526億円の増加）となった。これは、借入れによる調達などによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の事業再編等により事業の選択と集中の目処を得たことから、事業の種類別セグメントの区分を変更し、その他の事業に含めている。

### (1) 生産実績

鉄鋼事業については、より適切な生産規模を表す粗鋼生産量を記載している。

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	粗鋼生産量（万トン）	前期比増減（%）
鉄鋼	1,165	△9.5

(注) 1 粗鋼生産量は、当社、(株)住友金属小倉及び(株)住金鋼鉄和歌山における粗鋼生産量の合計である。

2 前連結会計年度の粗鋼生産量は、1,287万トンである。

### (2) 受注状況

鉄鋼事業については、主として特定顧客からの長期安定的な受注に基づく生産を行っていることから、記載を省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比増減（%）
鉄鋼	1,205,861	△30.7
その他	79,984	△22.8
合計	1,285,845	△30.3

(注) 1 当連結会計年度より、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、事業の種類別セグメントの区分を変更していることから、前連結会計年度の販売実績を変更後の区分に組み替えて比較している。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
住友商事(株)	930,551	50.5	617,153	48.0
住金物産(株)	222,674	12.1	146,123	11.4

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

### 3【対処すべき課題】

翌連結会計年度の経営環境は、依然として不透明である。足元の鉄鉱石や石炭等の原材料価格は需給ひっ迫により上昇しており、原材料コストの大幅アップは避けられない状況にある。また、原材料市場の構造変化を受け、主要な原材料の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約へ変更せざるを得ない状況にある。

このような状況の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、お客様のご理解をいただきながら、原材料コストの変動を鋼材価格へ転嫁することに努めていく。それとともに、より一層のコスト削減と支出の抑制を通じて財務体質を改善し、中長期的な方針である「質」と「規模」のバランスのとれた成長のために必要な投資を実行していく。

世界鋼材需要が新興国を中心として拡大すると予想されることを背景に、事業のグローバル化は当社グループの重要課題になっている。これに対応するため、ブラジルでのシームレスパイプ事業、ベトナムでの薄板事業、インドでの薄板及び鍛造クランクシャフト事業などの海外事業施策を進めている。また、インドのブーシャン社が同国西ベンガル州で進めている高炉一貫製鉄所プロジェクトに、合弁パートナーとして参加する可能性を検討するなど、今後も当社グループの強みを海外で発揮するための施策を進めていく。

地球環境への取り組みはますます重要になっている。当社グループは、製造工程でのCO<sub>2</sub>排出抑制とともに、当社グループの製品を通じたCO<sub>2</sub>排出抑制にも努めていく。製造工程でのCO<sub>2</sub>排出抑制の一例は、ブラジルでの高炉一貫シームレスパイプ製造工場で採用する木炭高炉である。自家保有森林で育成するユーカリの木から作った木炭で鉄鉱石を鉄に還元し、その際に発生するCO<sub>2</sub>をユーカリの成長過程で吸収することで、CO<sub>2</sub>排出量が実質ゼロとなるプロセスを実現する。製品を通じたCO<sub>2</sub>排出抑制の例は、高効率の火力発電所やクリーンエネルギーである天然ガス田開発用の鋼管、自動車の軽量化に役立つ鋼板等である。当社グループは、今後も地球環境を重視した経営を通じて社会に貢献し、企業価値向上に努めていく。

当社グループは、400年にわたり磨き抜かれた「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神と、100年を超える歴史の中で培われた住友金属のものづくりの精神、伝統や経験を踏まえ、企業価値の最大化に努めていく。そして株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指していく。

#### <会社の支配に関する基本方針>

##### ①基本方針の内容の概要

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めてきた。

当社は、当社株式についての大規模買付行為（下記②に記載する「大規模買付行為」をいう。以下同じとする。）が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、株主の皆様に適切に判断いただくべきものであると考えている。そのために、当社は、大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社及び当社グループに与える影響等について、大規模買付者（下記②に記載する「大規模買付者」をいう。以下同じとする。）及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を当社株主の皆様が十分に検討するための期間と機会を確保することとする。

##### ②取り組みの具体的な内容の概要

###### A. 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、上記①に記載する基本方針の実現のために、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行することにより、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っている。こうした施策を推進するためには、お客様との信頼関係、卓越した技術や従業員一人ひとりの情熱と誇りといった「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。当社グループは、「見えない資産」を磨く取り組みを通じて、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される会社を目指している。

###### B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年3月31日開催の当社取締役会において、いわゆる「平時導入の防衛策」として、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針（以下、「本対応方針」という。）を決定した。本対応方針は、平成21年6月19日開催の当社定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいた。

本対応方針は、大規模買付行為に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」という。）を定めるものであり、その概要は以下のとおりである。

a. 大規模買付ルールの内容

(a) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛てに、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出いただく。

(b) 情報の提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」という。）を提供していただく。その項目の一部は以下のとおりである。

ア. 大規模買付者及びそのグループの概要

イ. 大規模買付行為の目的及び内容

ウ. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

エ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針

オ. 大規模買付行為完了後に意図する当社及び当社グループのお客様、サプライヤー、地域社会、従業員その他の当社及び当社グループに係る利害関係者に関する方針

カ. 大規模買付者が当社及び当社グループの事業と同種の事業を営んでいる場合、独占禁止法や海外競争法に照らした大規模買付行為の適法性についての考え方

当社は、上記(a)の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付する。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると判断した場合、上記の目的に必要なかつ相当な範囲で追加的に情報提供を求めることがある。

当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示する。

(c) 検討期間の確保

大規模買付情報の提供が完了した後、60営業日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90営業日（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」という。）として与えられるべきものとする。大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとする。取締役会評価期間中、当社取締役会は、弁護士、会計士、フィナンシャル・アドバイザー等の外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示する。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもある。

b. 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されなかった場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認めている措置をとり、大規模買付行為に対抗することがある。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなる。

c. 本対応方針の発効日及び有効期限等

本対応方針は、平成21年3月31日開催の当社取締役会決議をもって発効しており、その有効期限は、平成24年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点としている。

ただし、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、関係法令の整備等を踏まえ、かつ経営計画の進捗状況も勘案しつつ、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、当社取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがある。



③取締役会の判断及びその判断に係る理由

上記②に記載の取り組みは、当社グループの経営方針である企業価値の最大化を図るものであり、かつ当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式等の買付行為が行われた場合に、それを受け入れるかどうかについて、当社株主の皆様が適切にご判断をいただくために必要なプロセスを定めるものである。

また、大規模買付ルールについては、これが順守されている場合、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではない。他方、大規模買付ルールが順守されなかった場合、当社取締役会は、当社株主全体の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあるが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除く。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定していない。

従って、上記②に記載の取り組みは、①に記載の基本方針に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載している。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の損失の軽減に努めている。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 鋼材需給の変動

鉄鋼事業を主要な事業としており、国内外の鋼材需給の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(2) 原材料価格の変動

外部より原材料を調達しており、原材料価格の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(3) 為替レートの変動

製品の輸出、原材料の購入等において、外貨建取引を行っており、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(4) 資金調達環境の変化

外部より資金調達を行っており、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(5) 投資有価証券の価値の変動

保有する投資有価証券の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(6) 退職給付債務

年金資産の価値、運用利回り等の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(7) 法令その他の規則の変更

事業活動に適用される法令その他の規則の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(8) 環境規制の変更

製造、販売した製品及び事業活動により発生する排出物等に対する環境規制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(9) 提携先の経営体制の変更

国内外の提携先において、経営体制の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(10) 製品及び役務の瑕疵

製造、販売した製品及び提供した役務に瑕疵があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(11) 事故

製造、物流過程において、設備、情報システム等に事故が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(12) 争訟

製造物責任、知的財産権の侵害等に対する争訟が起きた場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(13) コンプライアンスの違反

法令違反等、コンプライアンスの違反があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(14) 競争力の相対的な低下

国内外の競合他社に対して、技術、品質、コスト等の競争力が相対的に低下した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(15) 政治経済の体制、制度の変更

事業を展開する国、地域において、政治経済の体制、制度の変更があった場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

(16) 自然災害及び紛争

地震等の自然災害及び紛争が発生した場合には、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	ティムケン カンパニー (米国)	鉛フリー快削鋼の技術供与	平成14年2月25日から 関連特許の有効期間中
当社	ブーシャン スチール (インド)	高炉一貫製鉄所の操業に関する 技術援助契約	平成22年1月1日から 平成27年12月31日まで

### (2) その他の重要な契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	コーラス グループ (英国)	包括的技術提携	平成14年1月9日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※
株式会社 住友金属小倉	江陰興澄特種鋼鐵有限公司 (中国)	包括技術契約	平成14年10月25日から 3年間 但し、1年間の自動更新条 項あり ※
当社	新日本製鐵株式会社	ステンレス事業の統合に関する 基本契約	平成14年12月26日から 平成25年3月31日まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社	和歌山製鉄所上工程合弁事業 契約	平成15年5月14日から 平成45年5月14日まで
株式会社 住友金属小倉	シティック パシフィック (香港)	特殊鋼棒鋼を製造・販売する 会社の合弁契約	平成16年3月18日から 会社設立の50年後まで
当社	ティッセンクルップ オートモー ティブ (ドイツ) 住友商事株式会社	中国における鍛造クランクシ ャフト製造合弁事業契約	平成17年1月19日から 会社設立の50年後まで
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	東アジア連合鋼鐵株式会社の 5社間株主協定	平成17年6月14日から 平成45年5月14日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
当社 株式会社カントク	新日本製鐵株式会社 日鉄住金ロールズ株式会社	鑄造ロール事業統合に関する 基本契約書	平成17年12月27日から 平成28年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	連携施策の推進状況と更なる 深化を確実にするための三社 覚書	平成18年3月29日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり
当社	新日本製鐵株式会社 日鉄住金鋼板株式会社	建材薄板事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社 日鐵住金建材株式会社	道路・土木事業の統合に関する 契約	平成18年5月30日から 平成29年3月31日まで
当社	新日本製鐵株式会社	競争力強化のための相互連携 検討に関する覚書	平成19年2月27日から 平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条 項あり

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
当社	パローレック アンド マンネスマン チューブズ (フランス)	ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約	平成19年7月19日から30年間 但し、最大21年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から3年間
当社	株式会社神戸製鋼所	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から3年間
当社	新日本製鐵株式会社 株式会社神戸製鋼所	各社の事業効率化に関する提携検討覚書	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	新日本製鐵株式会社	熱延鋼板供給協力及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社	株式会社神戸製鋼所	熱延鋼板調達協力等の連携及び出資等に関する協定	平成19年11月14日から平成24年11月14日まで 但し、5年間の自動更新条項あり
当社 住金日鉄ステンレス鋼管株式会社	新日本製鐵株式会社 株式会社ニッタイ 株式会社コーナン	電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合に関する契約	平成21年2月27日から平成31年3月31日まで
当社	パローレック アンド マンネスマン チューブズ (フランス)	鋼管の継手に関する商標権の使用許諾契約	平成21年4月1日から平成31年3月31日まで 但し、1年毎に10年間の自動更新条項あり
当社	中國鋼鐵 (C S C) (台湾) 住友商事株式会社 住金物産株式会社 フォルモサ ハティン スチール (ベトナム) 春源鋼鐵工業股份有限公司 (台湾) 新光鋼鐵股份有限公司 (台湾)	ベトナムにおける薄板製造販売合弁会社の設立契約	平成21年7月30日から平成63年5月23日まで

(注) ※ 自動更新条項に基づき契約延長中である。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて企業価値の最大化を目指している。この基本方針の下、当社グループの技術開発は、お客様ニーズと地球環境保全を最重要課題と位置付け、「お客様評価No.1」の実現に向けて、技術開発、製造及び販売部門が一体となり、お客様のニーズに密着した研究開発を実施するとともに、「強いところをより強く」するために地球環境に優しい製品、プロセス技術の開発などエネルギーと自動車分野を中心とした得意分野へ研究・技術開発資源を集中する。加えて、要素技術の選択と集中、外部研究資源の活用等も実施し、「差別化を加速」する施策を実行できるよう技術資産の充実を図っている。

当連結会計年度における研究開発費は228億円である。

### (1) 鉄鋼事業

当社グループの中核事業として、他社製品との差別化を加速することで、一層の競争力強化を目指している。特に、今後さらに成長が見込まれる自動車分野やエネルギー分野に対する研究開発に注力し、お客様や社会のニーズに対応すべく、素材の高性能化や利用技術、ソリューションの提供等を図り、独自の技術、製品を提供していく。またそれらに繋がる革新的製造プロセス開発にも取り組んでいる。当連結会計年度における特記すべき製品・プロセス技術については、下記の表のとおりである。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
自動車	ボディー	自動車衝突シミュレーション新解析技術	マツダ(株)殿、コーラス スタール社殿と共同開発。
		鉄系閉断面構造部材における超ハイテン化技術	鋼管素材から1470MPa以上の高強度で複雑な3次元熱間曲げ焼き入れ加工技術。
	自動車用部品	鉛フリー高強度クラッキングコンロッド	鉛を含まず環境に優しく、強度を強めつつ、燃費向上に繋がる軽量化を実現。(株)本田技術研究所殿と共同開発。ものづくり日本大賞特別賞を受賞。
		高効率クラッシュボックス	衝突時のエネルギー吸収量を増加し安全性を高めるとともに、燃費向上に繋がる軽量化を実現。豊田鉄工(株)殿と共同開発。文部科学大臣表彰 科学技術賞を受賞。
		固体高分子形燃料電池セパレータ用ステンレス箔	量産性に優れ、成形が容易な燃料電池セパレータ用ステンレス箔。(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
		高強度軟窒化クランク用鋼	結晶粒微細化技術を用いて熱処理工程を省略。(株)本田技術研究所殿と共同開発。(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
		フューエルユニオン部品	自動車エンジン燃料供給部品をステンレスでの一体冷間鍛造加工に成功。
エネルギー	天然ガス・石油	油井管継手「VAM <sup>®</sup> 2 1」	高い信頼性で世界シェア1位の特殊継手VAM <sup>®</sup> の締結作業性を向上させたネジ形状を持つ特殊継手を開発。パローレック アンド マンネスマン チューブズ社殿と共同開発。
		油井管継手「CLEANWELL <sup>®</sup> DRY」	海洋生物や環境に悪影響を与える可能性のある重金属を使用しない環境に優しい継手。高い潤滑性と防錆性の継手部皮膜を実現。パローレック アンド マンネスマン チューブズ社殿と共同開発。
	発電プラント等	ボイラ用高強度低合金鋼	三菱重工業(株)殿、九州工業大学と共同開発。全国発表明表彰 発明賞を受賞。
		水素圧縮機用ステンレス製ダイヤフラム材	結晶粒を微細化することで、原子力発電所の水素圧縮機用として長寿命ダイヤフラム材料を開発。

分野	対象	製品・プロセス技術	特記事項
鉄道	車両部品	鉄道走行安全性モニタリング技術	特殊センサーを開発し、回転する車輪にかかる力を世界で初めて軸箱から非接触で連続監視。独立行政法人 交通安全環境研究所、東京地下鉄(株)と共同開発、実用化。
家電	電気機器	エアコン室外機の梱包落下シミュレーション技術	エアコン室外機の軽量化を実現するシミュレーション技術の開発。パナソニック(株)からECO・VC活動銀賞を受賞。
船舶	船舶	溶接部の疲労強度を高めた高級厚板	溶接部の疲労強度を高めた高級厚板の開発、実用化。(財)新技術開発財団 市村産業賞貢献賞を受賞。
プロセス	上工程	高級極厚鋼板用新連続鑄造技術	(社)日本金属学会 技術開発賞を受賞。
	下工程	温度計測・制御技術による高張力(ハイテン)の熱延鋼板製造技術	高張力鋼板の品質向上のため、開発した水柱温度計とそれを用いた制御圧延技術を実用化。

当事業に係る研究開発費は218億円である。

(2) その他の事業

グループ会社において、それぞれの会社の特徴を活かし、強みを最大限に発揮できる分野に絞り込んだ開発活動を進めている。

当事業に係る研究開発費は9億円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

下記における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループ（当社及び連結子会社）の基本方針は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することである。この基本方針の下、「強いところをより強く」、「差別化を加速」する施策を実行して、事業環境のダウンサイドリスクに強い体質の強化を図っていく。そのためには、お客様との信頼関係、卓越した技術、そして従業員一人ひとりの情熱や誇りなどの「見えない資産」を磨くことが大切だと考えている。

財務戦略については、事業が生み出すキャッシュを、まず「差別化の加速」に向けて、資本コストを上回る利益を上げて企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していく。

当連結会計年度は、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落に加え、前連結会計年度に契約した原材料の使用や、原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性要因もあり、前連結会計年度と比較して業績が悪化した。これにより、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高が12,858億円（前連結会計年度対比5,585億円の減少）、営業損失が9億円（前連結会計年度対比2,269億円の利益の減少）、経常損失が366億円（前連結会計年度対比2,623億円の利益の減少）、当期純損失が497億円（前連結会計年度対比1,470億円の利益の減少）となった。

翌連結会計年度の経営環境については、鋼材需要は回復傾向となる見込みではあるものの、原材料価格の変動とその変動の鋼材価格への転嫁は、極めて不透明な状況である。

足元の鉄鉱石や石炭等の原材料価格は需給ひっ迫により上昇しており、一方では、原材料市場の構造の変化を受け、主要な原材料の価格決定方式について、従来の年間契約から四半期契約へ変更せざるを得ない状況にあり、現時点での原材料コストは、大幅に上昇する見通しである。

このような状況の下、当社グループとしては、当連結会計年度の第4四半期の収益水準を維持すべく、より一層のコスト削減など収益改善に全力をあげて取り組むとともに、原材料価格の変動について、遅滞なく鋼材価格への転嫁をすべく、努めていく。

### (2) キャッシュ・フロー及び借入残高の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比1,235億円減少し、670億円の収入となった。これは、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落に加え、前連結会計年度に契約した原材料の使用や、原材料価格の下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性要因もあり、税金等調整前当期純損失となったことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比420億円減少し、1,729億円の支出となった。これは設備投資の抑制により、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度対比352億円増加し、878億円の収入となった。これは借入れによる調達が増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比167億円減少し262億円となり、借入残高は1,483億円増加し11,383億円となった。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力基盤強化の投資及び注力する自動車分野、エネルギー分野における品種構成のハイエンド化に向けた投資を主体に実施し、当連結会計年度における資本的支出は1,378億円となった。

鉄鋼事業においては、当社及びグループ会社にて1,354億円の投資を行った。

その他の事業においては、当社及びグループ会社にて24億円の投資を行った。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鋼板・建材カンパニー 鹿島製鉄所 (茨城県鹿嶋市)	鉄鋼	鋼板・建材製品・鋼管製造設備、電力卸供給用発電設備	76,742	154,317	66,750 (8,510)	35,915	333,725	2,914
鋼管カンパニー 和歌山製鉄所 (和歌山県和歌山市及び和歌山県海南市)	鉄鋼	鋼管・鋼板製造設備	42,677	57,417	36,951 (5,385)	4,784	141,831	1,160
鋼管カンパニー 特殊管事業所 (兵庫県尼崎市)	鉄鋼	鋼管製造設備	6,686	10,751	17,501 (519)	836	35,776	702
交通産機品カンパニー 製鋼所 (大阪市此花区)	鉄鋼	鉄道車両用品・鋳鍛鋼品製造設備	11,056	11,543	22,446 (527)	1,984	47,030	929
本社等 (大阪市中央区、東京都中央区、兵庫県尼崎市他)	鉄鋼他	研究開発設備、その他設備	10,758	2,217	71,455 (1,027)	718	85,150	1,374

##### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱住金鋼鉄和歌山	本社・製造所 (和歌山県和歌山市)	鉄鋼	鋼片等製造設備	51,339	101,922	— (—)	33,817	187,079	978
㈱住友金属小倉	本社・製造所 (北九州市小倉北区)	鉄鋼	棒鋼・線材等製造設備	19,591	49,554	39,124 (1,205)	8,434	116,704	1,192
住金スチール㈱	本社事業所 (和歌山県和歌山市)等	鉄鋼	H形鋼等製造設備	1,576	7,004	3,253 (87)	348	12,182	326
㈱住友金属直江津	本社・製造所 (新潟県上越市)	鉄鋼	ステンレス・チタン等製品製造設備	2,489	3,884	4,447 (256) [18]	281	11,103	269
住友鋼管㈱	鹿島事業所 (茨城県鹿嶋市)等	鉄鋼	溶接鋼管等製造設備	3,942	2,023	4,792 (308)	155	10,915	503
㈱住金日鉄ステンレス鋼管	本社・古河工場 (茨城県古河市)等	鉄鋼	ステンレス鋼管製造設備	855	1,858	3,678 (123) [5]	108	6,502	253

## (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インターナショナル クランクシャ フト	本社工場 (米国)	鉄鋼	小型鍛造ク ランクシャ フト製造設 備	1,612	4,745	52 (68)	0	6,411	127
シーモア チュー ピング	シーモア工場 (米国)等	鉄鋼	自動車用鋼 管等製造設 備	1,153	405	50 (253)	13	1,623	351
ウェスタン チュ ープ アンド コ ンジット	ロングビーチ 工場 (米国)	鉄鋼	電線管等製 造設備	206	518	153 (81)	27	906	242
惠州住金鍛造有限 公司	本社工場 (中国)	鉄鋼	小型鍛造ク ランクシャ フト製造設 備	842	2,697	- (-) [50]	420	3,960	157

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 貸与中の土地32,675百万円(543千㎡)、建物及び構築物等2,395百万円を含んでいる。

3 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は2,402百万円である。賃借している土地の面積、又は土地使用权に係る土地の面積については、[ ]で外書きしている。

4 当連結会計年度末において、主要な休止中の設備はない。

5 当社の本社等には、総合技術研究所、支社等が含まれている。

6 在外子会社の帳簿価額は、在外子会社の決算日(平成21年12月31日)の為替レートにより円換算している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画及びキャッシュ・フロー等を勘案し、グループ全体で効率的な投資となるよう、当社を中心に調整を図っている。

翌連結会計年度の設備の新設、改修等に1,200億円を計画している。また、所要資金については自己資金及び借入金等にて賄う予定である。

重要な設備投資計画は、以下のとおりである。

#### 改修及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 鹿島製鉄所	茨城県 鹿嶋市	鉄鋼	厚鋼板製造 設備及び大 径溶接鋼管 製造設備他	10,000	3,000	自己資金及び 借入金等	平成18年 9月	平成23年 3月	—
当社 特殊管事業所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	継目無鋼管 製造設備	14,000	—	自己資金及び 借入金等	平成22年 6月	平成25年 4月	—
当社 総合技術研究 所	兵庫県 尼崎市	鉄鋼	研究開発 設備	10,000	—	自己資金及び 借入金等	平成22年 6月	平成24年 5月	—
㈱住金鋼鉄 和歌山 本社・製造所	和歌山県 和歌山市	鉄鋼	第2高炉及 び製鋼設備	115,000	10,000	自己資金及び 借入金等	平成20年 4月	平成24年 下半期	年間70万ト ン粗鋼増加 高炉炉容は 3,700m <sup>3</sup>
㈱住友金属 小倉 本社・製造所	北九州市 小倉北区	鉄鋼	製鋼設備	27,000	16,000	自己資金及び 借入金等	平成19年 2月	平成22年 10月	—

（注） 上記金額は、消費税等を含んでいない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,805,974,238	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であ る。
計	4,805,974,238	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	23,706	4,805,974	—	262,072	1,095	61,829

(注) 関東特殊製鋼株式会社との株式交換による増加(平成15年9月1日)

交換比率 1 : 0.606

なお、平成16年4月1日以降、発行済株式総数、資本金及び資本準備金に変動はない。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	154	58	1,679	499	48	213,370	215,810	—
所有株式数（単元）	457	1,182,062	49,741	1,459,598	936,901	351	1,162,190	4,791,300	14,674,238
所有株式数の割合（%）	0.01	24.67	1.04	30.46	19.55	0.01	24.26	100.00	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」に169,865単元、「単元未満株式の状況」に868株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は、169,861,868株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に41単元、「単元未満株式の状況」に514株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、47,114人である。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	458,326	9.54
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	451,761	9.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	155,263	3.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	136,245	2.83
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	112,565	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	90,315	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	88,919	1.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	68,206	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	55,000	1.14
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	51,503	1.07
計	—	1,668,105	34.71

(注) 1 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が169,861千株ある。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）」名義の株式90,315千株は、株式会社三井住友銀行が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については株式会社三井住友銀行が指図権を留保している。なお、株式会社三井住友銀行は、上記のほか、当社株式28,090千株を所有している。

3 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」名義の株式55,000千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については住友信託銀行株式会社が指図権を留保している。なお、住友信託銀行株式会社は、上記のほか、当社株式20,000千株を所有している。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 170,096,000	—	単元株式数は1,000株 である
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,621,204,000	4,621,200	同上
単元未満株式	普通株式 14,674,238	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	4,805,974,238	—	—
総株主の議決権	—	4,621,200	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、以下の株式4,000株が含まれている。

また、「議決権の数 (個)」欄には、同株式に係る議決権の数4個は含まれていない。

株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式 4,000株

2 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数 (株)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式  
41,000株が含まれている。

また、「議決権の数 (個)」欄には、同株式に係る議決権の数41個が含まれている。

3 「単元未満株式」には、以下のものが含まれている。

自己株式 (当社)

868株

## ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
当社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	169,861,000	—	169,861,000	3.53
四国鋳鉄株式会社	南国市白木谷916	135,000	—	135,000	0.00
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1丁目4番16号	100,000	—	100,000	0.00
計	—	170,096,000	—	170,096,000	3.54

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年5月28日) での決議状況 (取得日 平成21年5月29日)	1,959,415	501,610,240
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,959,415	501,610,240
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	310,953	76,719,191
当期間における取得自己株式	17,230	4,659,866

(注) 「当期間における取得自己株式」は平成22年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	169,861,868	—	169,879,098	—

(注) 当期間の「保有自己株式数」は平成22年5月31日までの取得状況に基づき記載している。

### 3 【配当政策】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「質」と「規模」のバランスのとれた持続的成長を通じて、企業価値を最大化することを目指している。

内部留保資金の用途については、まず「差別化の加速」に向けて、資本コストを上回る利益を上げて企業価値を高めるための投資に充当することとしている。そしてその成果を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様に還元していく。

配当については安定配当を基本とする。また、財務体質としては中長期的にD/Eレシオ（負債資本比率）で1.0未満を目標に運営していく。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、配当の決定機関は、原則取締役会としている。

当事業年度の剰余金の配当については、経済環境の悪化による鋼材販売量の減少及び鋼材価格の下落などはあるものの、前事業年度に契約した原材料の使用や原材料価格下落に伴うたな卸資産の評価損といった一過性の要因を除いた損益は、配当可能な損益水準であるため、期末配当については1株につき2円50銭とし、年間配当額については先に実施した中間配当と合わせて1株につき5円とした。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

（注） 第87期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額
平成21年10月29日 取締役会決議	11,590	2円50銭
平成22年5月11日 取締役会決議	11,590	2円50銭

### 4 【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	529	652	771	544	291
最低（円）	166	404	334	160	197

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	242	239	257	284	264	291
最低（円）	211	212	214	247	235	245

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	下妻 博	昭和12年1月13日生	昭和35年4月 入社 平成元年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成8年6月 取締役副社長 平成11年6月 取締役、副社長 平成12年6月 取締役、社長 平成17年6月 取締役、会長 現在に至る (他の主要な法人等の代表状況) 社団法人関西経済連合会会長	平成22年6月 から1年	457
代表取締役 社長	友野 宏	昭和20年7月13日生	昭和46年4月 入社 平成10年6月 取締役 平成11年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年4月 取締役、副社長 平成17年6月 取締役、社長 現在に至る	平成22年6月 から1年	238
代表取締役 副社長	本部 文雄	昭和21年11月29日生	昭和45年4月 入社 平成13年6月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成15年6月 取締役、専務執行役員 平成17年6月 取締役、副社長 現在に至る (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・I R、営業総括、プロジェクト開発各部、支社・海 外事務所、各カンパニー営業全般の担当 (他の主要な法人等の代表状況) 東アジア連合鋼鐵株式会社取締役社長	平成22年6月 から1年	193
取締役 副社長	戸崎 泰之	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 入社 平成11年10月 常務執行役員、総合技術研究所長 平成13年6月 常務執行役員、総合技術研究所 長、カスタマーアプリケーション センタ長 平成15年4月 専務執行役員、総合技術研究所 長、カスタマーアプリケーション センタ長 平成17年4月 副社長 平成17年6月 取締役、副社長 平成21年4月 取締役、副社長、チタン事業本部 長 現在に至る (担当) 環境、技術・品質総括、設備技術・購買、高炉プ ロジェクト、知的財産、自動車技術各部、技術協 力プロジェクトチーム、総合技術研究所、チタン 事業本部、安全技術、各カンパニーの技術・品質 全般の担当	平成22年6月 から1年	143
取締役 副社長	今井 康夫	昭和23年10月22日生	昭和46年7月 通商産業省入省 平成14年7月 経済産業省製造産業局長 平成15年7月 特許庁長官 平成16年6月 経済産業省退職 平成16年7月 財団法人産業研究所顧問 平成18年7月 専務執行役員、鋼管カンパニー副 カンパニー長 平成19年4月 専務執行役員、鋼管カンパニー長 平成19年6月 取締役、専務執行役員、鋼管カン パニー長 平成20年4月 取締役、副社長、鋼管カンパニー 長 現在に至る (担当) 鋼管カンパニーの担当	平成22年6月 から1年	170

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	小塚 修一郎	昭和23年11月13日生	昭和47年4月 入社 平成14年4月 常務執行役員、総務部長、人事労政部長 平成14年10月 常務執行役員、総務部長 平成15年4月 常務執行役員 平成17年6月 取締役、常務執行役員 平成18年4月 取締役、専務執行役員 平成21年4月 取締役、副社長、大阪本店長 現在に至る  (担当) 総務、法務、人事労政、安全・健康各部、大阪本店の担当	平成22年6月 から1年	141
取締役 専務執行役員	岡田 充功	昭和25年7月19日生	昭和48年4月 入社 平成15年6月 交通産機品カンパニー交通産機品営業部長、同カンパニー大阪交通産機品営業部長 平成17年4月 常務執行役員 平成21年4月 専務執行役員、交通産機品カンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、交通産機品カンパニー長 現在に至る  (担当) 交通産機品カンパニーの担当 (他の主要な法人等の代表状況) 惠州住金鍛造有限公司董事長	平成22年6月 から1年	83
取締役 専務執行役員	瀧井 道治	昭和25年2月10日生	昭和49年4月 入社 平成16年4月 和歌山製鉄所副所長 平成17年4月 常務執行役員、和歌山製鉄所副所長 平成17年10月 常務執行役員、経営企画部長 平成20年10月 常務執行役員 平成21年4月 専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、エンジニアリングカンパニー長 平成21年7月 取締役、専務執行役員 現在に至る  (担当) 経営企画、情報システム、監査、経理、広報・IR各部の担当	平成22年6月 から1年	89
取締役 専務執行役員	三木 伸一	昭和26年1月7日生	昭和51年4月 入社 平成15年4月 鹿島製鉄所副所長 平成17年4月 常務執行役員、鹿島製鉄所長 平成21年4月 専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 平成21年6月 取締役、専務執行役員、鋼板・建材カンパニー長 現在に至る  (担当) プーシャン技術協力部、鋼板・建材カンパニーの担当	平成22年6月 から1年	65
取締役 専務執行役員	堀田 義高	昭和25年12月3日生	昭和49年4月 入社 平成14年10月 人事労政部長 平成18年4月 常務執行役員、人事労政部長 平成21年7月 常務執行役員 平成22年4月 専務執行役員 平成22年6月 取締役、専務執行役員 現在に至る  (担当) 総務、人事労政、安全・健康各部の担当	平成22年6月 から1年	41

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	吉田 喜太郎	昭和24年1月16日生	昭和46年7月 入社 平成11年8月 小倉製鉄所副所長 平成12年4月 株式会社住友金属小倉取締役、業務本部長 平成14年4月 同社社長 平成20年4月 監査部勤務 平成20年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成20年6月 から4年	57
常任監査役 (常勤)	湊 裕彦	昭和31年3月9日生	昭和53年4月 入社 平成15年4月 総務部長 平成18年10月 鋼板・建材カンパニー総務部長、鹿島製鉄所副所長 平成22年4月 監査役室勤務 平成22年6月 常任監査役(常勤) 現在に至る	平成22年6月 から4年	20
監査役	村上 敬一	昭和15年1月4日生	昭和41年4月 東京地方裁判所判事補 平成9年5月 熊本地方裁判所所長 平成11年3月 神戸地方裁判所所長 平成12年7月 東京高等裁判所部総括判事 平成17年1月 退官 平成17年3月 弁護士登録 平成18年4月 同志社大学大学院司法研究科特別客員教授 平成18年6月 監査役 現在に至る 平成22年4月 同志社大学大学院司法研究科嘱託講師 現在に至る	平成22年6月 から4年	13
監査役	武藤 敏郎	昭和18年7月2日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成11年7月 主計局長 平成12年6月 大蔵事務次官 平成15年1月 財務省辞職 平成15年1月 財務省顧問 平成15年3月 日本銀行副総裁 平成20年3月 日本銀行副総裁退任 平成20年6月 東京大学先端科学技術研究センター客員教授 現在に至る 平成20年7月 株式会社大和総研理事長 現在に至る 平成21年6月 監査役 現在に至る	平成21年6月 から4年	8
監査役	阿部 紘武	昭和19年11月13日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ) 入社 平成49年3月 公認会計士登録 平成57年8月 等松・青木監査法人 社員 平成2年7月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成7年6月 同監査法人 常務代表社員 平成11年6月 同監査法人 東京事務所地区業務執行社員 平成13年6月 同監査法人 包括代表社員(CEO) 平成16年6月 デロイト トウシュ トーマツ エグゼクティブメンバー 平成19年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ) シニアアドバイザー 平成21年12月 有限責任監査法人トーマツ退職 平成22年1月 公認会計士阿部紘武事務所開設 現在に至る 平成22年6月 監査役 現在に至る	平成22年6月 から4年	—
計					1,725

- (注) 1 監査役村上敬一、監査役武藤敏郎及び監査役阿部紘武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 当社は執行役員制を導入しており、副社長、専務執行役員及び常務執行役員は執行役員としての役名である。  
3 所有株式数は平成22年5月31日現在での所有状況に基づき記載している。

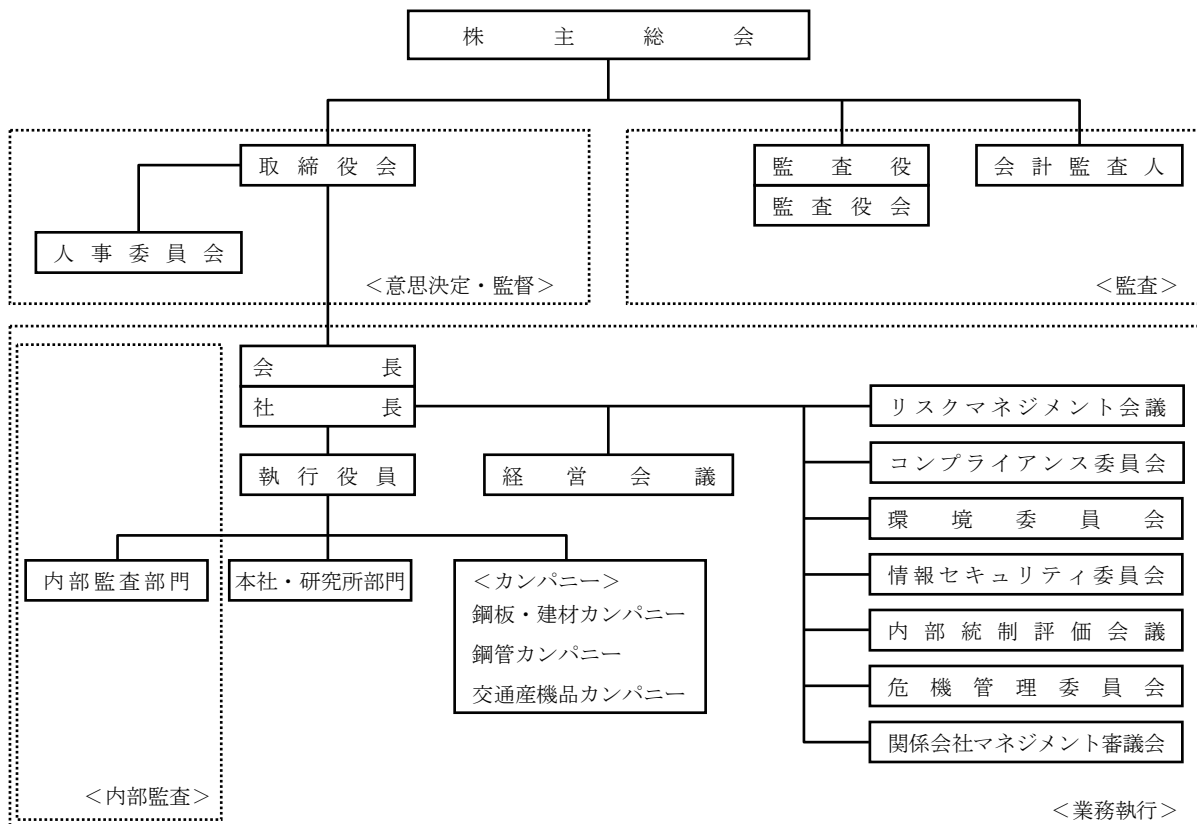
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、住友グループ企業の一員として、住友の伝統を正しく継承し、「確実を旨とし、浮利を追わず、国家社会を利する事業を行う」ことを第一義として事業を行っている。

この事業精神のもと、持続的な企業価値の向上を実現するために、意思決定及び業務の執行並びにそれらの監督を適正に行い得る体制を構築し、経営の適法性、効率性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めている。

(企業統治の体制の概念図)



#### ①企業統治の体制

当社は、法令及び定款に基づく会社の機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を置いている。これらが実効性をもって機能するために、業務の適正を確保するための体制等の整備についての基本方針を取締役会の決議により定め、当該基本方針の下で業務の適法性及び効率性を確保し、リスクの管理を実行することにより、内部統制の体制を整備している。

#### A 経営上の意思決定、業務執行及び監査、監督の体制

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行っている。

当社は、監督機能の実効性と業務執行の効率性を高めるため、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する「執行役員制度」を採用しており、意思決定された事項について、各執行役員が「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」等それぞれの所管部門において業務を執行する体制をとっている。

取締役による意思決定及び執行役員による業務執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）及び内部監査部門（監査部他）によって、その適法性及び妥当性等を監視・監査している。なお、監査役室の人員規模及び機能並びに所属する使用人の人事については、監査役会の同意を得ることとしている。また、会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っている。

当社は、グループ会社（上場会社を除く）の管理のため、グループ会社の重要な意思決定について、一定の基準に従って当社への協議・報告を求めるとともに、各社から定期的に業務執行の状況、財務状況等の報告を受ける等、「関係会社マネジメント制度」を整備している。なお、「関係会社マネジメント審議会」において、主要グループ会社の経営目標の達成度について評価を行い、社長各人の報酬等を審議している。

## B 取締役、執行役員及び監査役の候補者選任等の体制

取締役及び執行役員については、「人事委員会」において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしている。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定している。

## C リスク管理体制

当社グループの事業活動において想定されるリスクに対し、リスクの確実な管理と予防のために、「リスクマネジメント会議」において、リスクの洗い出しと評価を行い、リスク管理の基本方針とその所管部門を決定している。所管部門は、当該基本方針に従い、対処すべきリスクに対して、規程その他の体制を整備して効率的なリスク管理を実施している。

コンプライアンスに係るリスクの予防のため、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス・プログラムの整備及び運用を行っている。当社事業の基本方針である「住友金属企業行動規範」において法令遵守と企業倫理尊重を定め、業務執行において遵守すべき基本ルールとして「コンプライアンス・マニュアル」を従業員に周知徹底するとともに、コンプライアンスに関する事項について従業員が相談できる「コンプライアンス相談窓口」を設置している。環境及び情報セキュリティに係る各リスクに対しても、「環境委員会」、「情報セキュリティ委員会」を設置し対処している。

また、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用を行い、「内部統制評価会議」においてその有効性を評価している。

他方、重大な災害、事故及び違法行為等の緊急事態が発生した場合に、一元的に対応する組織として「危機管理委員会」を設置し、迅速で適正な危機管理を行うための体制を整備している。

### ②監査役監査及び内部監査の状況

監査役（5名、うち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。）は、監査役監査規則に従い、「監査役会」（原則として、月2回開催）において監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々が職務を執行している。内部監査部門（監査部9名他）は、内部監査計画を定め、当社及び主要グループ会社の業務執行の状況を監査している。

なお、監査役、内部監査部門及び会計監査人の間では、定期的に会合を持ち、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互に情報及び意見の交換を行っている。また、監査役、内部監査部門及び会計監査人は、それぞれ取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受け、内部統制体制の整備状況の相当性を検討、確認している。

### ③社外監査役及び社外取締役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任している。各社外監査役（3名、当社と各社外監査役の間に利害関係はない。）は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っている。

なお、各社外監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合を持ち、監査に関する相互の情報及び意見の交換を行うとともに、監査の一環として取締役及び内部統制を担う各部門から必要な報告を受けている。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備した上で、取締役の任期を1年として事業年度における取締役の経営責任をより明確にしており、提出日現在において社外取締役は選任していない。

④役員報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数 (人)	摘要
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	738	738	13	株主総会の決議による 役員報酬限度額は、 取締役月額80百万円、 監査役月額15百万円 である。
監査役 (社外監査役を除く。)	90	90	2	
社外役員	43	43	4	

B 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	連結報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	
下妻 博	取締役	提出会社	134	134
友野 宏	取締役	提出会社	122	122

C 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、企業価値の持続的向上に向けた取締役の機能を十分に発揮するために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、代表権の有無、役職別に定める方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定している。

監査役報酬は、法令の求める監査役の機能を十分に果たし得るために必要な報酬額を株主総会で決議している。個々の報酬額については、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、常勤、非常勤の別に定める方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定している。

⑤株式の保有状況

A 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 204 銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 292,673 百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	287,613,000	105,553	連携施策の強化
(株)神戸製鋼所	107,345,000	21,576	連携施策の強化
住友商事(株)	19,291,210	20,738	連携施策の強化
パローレック	986,567	18,400	連携施策の強化
住友金属鉱山(株)	8,715,360	12,123	取引関係の強化
エア・ウォーター(株)	10,000,000	10,700	取引関係の強化
本田技研工業(株)	2,000,000	6,600	取引関係の強化
パナソニック(株)	4,317,000	6,173	取引関係の強化
住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,472	取引関係の強化
スズキ(株)	2,290,000	4,724	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,681	取引関係の強化
(株)商船三井	5,797,145	3,889	取引関係の強化
(株)日本製鋼所	3,038,000	3,253	取引関係の強化
三菱電機(株)	3,580,000	3,075	取引関係の強化
石油資源開発(株)	610,316	2,892	取引関係の強化
三菱マテリアル(株)	10,632,000	2,860	連携施策の強化

⑥会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツが行っており、当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
 指定有限責任社員 業務執行社員 吉田洋、丸地肖幸、伊藤次男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士 9名、 その他 7名

⑦取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

⑨剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定め

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	118	1	107	—
連結子会社	198	7	206	1
計	317	8	313	1

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーモア チュービング等11社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は70百万円である。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるシーモア チュービング等12社は、当社の監査公認会計士等が属するネットワークであるデロイト トウシュ トーマツのメンバーファーム（当社の監査公認会計士等を除く。）により計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法律を含む。）の規定によるものに限る。）を受け報酬を支払っている。

当連結会計年度において支払った、または支払うべき報酬の総額は69百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、当社の規模、業務の特性等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしている。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けており、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、有限責任監査法人トーマツに名称を変更している。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。公益財団法人財務会計基準機構への加入や同法人の行うセミナーへの定期的な参加などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,056	19,710
受取手形及び売掛金	135,804	151,507
商品及び製品	208,713	147,581
仕掛品	37,278	24,940
原材料及び貯蔵品	264,257	213,607
繰延税金資産	18,762	12,331
その他	32,576	36,905
貸倒引当金	△1,087	△153
流動資産合計	737,362	606,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	732,565	769,596
減価償却累計額	△485,500	△502,135
建物及び構築物（純額）	247,065	267,460
機械装置及び運搬具	2,142,288	2,261,553
減価償却累計額	△1,762,482	△1,821,813
機械装置及び運搬具（純額）	379,805	439,740
土地	※4 341,477	※4 340,324
建設仮勘定	153,098	80,985
その他	76,963	80,409
減価償却累計額	△65,203	△67,075
その他（純額）	11,759	13,334
有形固定資産合計	※1 1,133,207	※1 1,141,845
無形固定資産		
のれん	381	1,609
その他	4,845	4,860
無形固定資産合計	5,226	6,470
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 483,001	※2 533,458
繰延税金資産	42,519	15,917
その他	※2 51,475	※2 100,533
貸倒引当金	△258	△986
投資その他の資産合計	576,738	648,923
固定資産合計	1,715,172	1,797,239
資産合計	2,452,535	2,403,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※1 313,706	※1 204,969
短期借入金	※1 237,323	286,893
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内償還予定の社債	24,000	10,000
未払法人税等	36,841	—
繰延税金負債	275	428
その他	131,821	113,063
流動負債合計	743,969	639,355
<b>固定負債</b>		
社債	160,652	185,658
長期借入金	※1 568,035	※1 631,802
リース債務	26,516	—
繰延税金負債	4,505	4,364
再評価に係る繰延税金負債	※4 6,919	※4 6,919
退職給付引当金	22,510	19,948
特別修繕引当金	225	208
その他	14,829	36,203
固定負債合計	804,194	885,105
負債合計	1,548,163	1,524,461
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
利益剰余金	680,807	596,254
自己株式	△90,528	△91,106
株主資本合計	914,180	829,050
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△41,542	2,324
繰延ヘッジ損益	△690	△979
土地再評価差額金	※4 11,833	※4 11,834
為替換算調整勘定	△26,083	△13,009
評価・換算差額等合計	△56,483	169
少数株主持分	※4 46,674	※4 49,989
純資産合計	904,371	879,209
負債純資産合計	2,452,535	2,403,670

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,844,422	1,285,845
売上原価	※1, ※2, ※3 1,481,158	※1, ※3 1,163,191
売上総利益	363,264	122,654
販売費及び一般管理費		
発送費	41,622	33,108
従業員給料及び手当	39,773	37,376
研究開発費	※3 20,342	※3 20,821
その他	※1 35,473	※1 32,276
販売費及び一般管理費合計	137,211	123,583
営業利益又は営業損失(△)	226,052	△928
営業外収益		
受取利息	1,355	764
受取配当金	7,783	3,380
持分法による投資利益	22,179	—
その他	15,662	17,241
営業外収益合計	46,981	21,386
営業外費用		
支払利息	14,577	15,730
持分法による投資損失	—	22,524
固定資産除売却損	8,363	7,023
為替差損	5,797	—
その他	※1 18,558	11,813
営業外費用合計	47,297	57,091
経常利益又は経常損失(△)	225,736	△36,634
特別損失		
持分変動損失	—	1,592
事業再編損	—	※4 1,532
減損損失	※5 11,144	—
投資有価証券評価損	16,776	—
環境対策費	3,355	—
特別損失合計	31,276	3,124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,459	△39,758
法人税、住民税及び事業税	82,038	5,050
法人税等調整額	12,838	4,205
法人税等合計	94,877	9,255
少数株主利益	2,254	757
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
前期末残高	630,063	680,807
当期変動額		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
土地再評価差額金の取崩	81	—
当期変動額合計	50,743	△84,552
当期末残高	680,807	596,254
自己株式		
前期末残高	△90,210	△90,528
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△318	△578
当期末残高	△90,528	△91,106
株主資本合計		
前期末残高	863,754	914,180
当期変動額		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	81	—
当期変動額合計	50,425	△85,130
当期末残高	914,180	829,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,403	△41,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,946	43,866
当期変動額合計	△76,946	43,866
当期末残高	△41,542	2,324
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,162	△690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	471	△288
当期変動額合計	471	△288
当期末残高	△690	△979
土地再評価差額金		
前期末残高	11,561	11,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	0
当期変動額合計	272	0
当期末残高	11,833	11,834
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,611	△26,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,472	13,074
当期変動額合計	△18,472	13,074
当期末残高	△26,083	△13,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,191	△56,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94,675	56,653
当期変動額合計	△94,675	56,653
当期末残高	△56,483	169
少数株主持分		
前期末残高	47,356	46,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△682	3,315
当期変動額合計	△682	3,315
当期末残高	46,674	49,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	949,303	904,371
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△46,386	△34,780
当期純利益又は当期純損失(△)	97,327	△49,772
連結範囲の変動	△279	—
自己株式の取得	△317	△578
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	81	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95,357	59,968
<b>当期変動額合計</b>	<b>△44,931</b>	<b>△25,161</b>
当期末残高	904,371	879,209



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,459	△39,758
減価償却費	110,896	121,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	845	△189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,477	△2,466
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	1	△17
受取利息及び受取配当金	△9,138	△4,145
支払利息	14,577	15,730
持分法による投資損益(△は益)	△22,179	22,524
持分変動損益(△は益)	—	1,592
事業再編損	—	1,532
減損損失	11,144	—
投資有価証券評価損益(△は益)	16,776	—
環境対策費	3,355	—
売上債権の増減額(△は増加)	35,192	△25,781
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,950	123,614
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,780	△107,993
その他	26,120	△440
小計	286,843	105,840
法人税等の支払額	△96,260	△38,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,582	67,002
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	23,836	12,190
投資有価証券の取得による支出	△48,864	△24,738
出資金の払込による支出	△15,793	△39,406
有形及び無形固定資産の取得による支出	△177,685	△137,331
貸付けによる支出	△3,461	—
貸付金の回収による収入	8,801	—
その他	△1,809	16,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,977	△172,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△14,352	△15,530
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,707	△9,308
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△19,000	24,000
長期借入れによる収入	159,660	196,725
長期借入金の返済による支出	△49,855	△74,677
社債の発行による収入	49,988	35,000
社債の償還による支出	△31,500	△24,000
セール・アンド・リースバックによる収入	18,298	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,234	△10,232
自己株式の取得による支出	△318	—
配当金の支払額	△46,389	△34,782
その他	△966	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,623	87,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,210	1,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,018	△16,639
現金及び現金同等物の期首残高	16,669	42,979
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△147
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7	39
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,979	※1 26,233

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 73社            主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。            当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、重要性の観点から2社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社を連結子会社から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等            有田海運(株)他            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 72社            主要な連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。            当連結会計年度に新たに営業を開始した1社のほか、新たに子会社となった1社を連結子会社に加えた。また、子会社でなくなった1社及び持分法適用の関連会社となった1社を連結子会社から除外したほか、連結子会社同士の合併により連結子会社の数が1社減少した。</p> <p>(ロ) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数1社            会社名            関東特殊製鋼(株)</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 35社            主要な会社名            (株)SUMCO            鹿島共同火力(株)            共英製鋼(株)            第一中央汽船(株)            住金物産(株)            日鉄住金鋼板(株)            住友精密工業(株)            (株)大阪チタニウムテクノロジーズ            日鐵住金建材(株)            新日鐵住金ステンレス(株)            中央電気工業(株)            日鐵住金溶接工業(株)            VAM USA LLC            バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル            当連結会計年度より重要性の観点から2社を持分法の適用範囲に加えた。            なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 36社            主要な会社名            (株)SUMCO            鹿島共同火力(株)            共英製鋼(株)            第一中央汽船(株)            住金物産(株)            日鉄住金鋼板(株)            住友精密工業(株)            (株)大阪チタニウムテクノロジーズ            日鐵住金建材(株)            新日鐵住金ステンレス(株)            中央電気工業(株)            日鐵住金溶接工業(株)            VAM USA LLC            バローレック アンド スミトモ トゥーボス ド ブラジル            当連結会計年度より前連結会計年度まで連結子会社であった1社を持分法の適用範囲に加えた。            なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
3 連結子会社の 事業年度等に関 する事項	<p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社21社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日	<p>(ハ) 同左</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)住金リサイクル</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ウェスタン チューブ アンド コンジット等</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>在外子会社22社</p> <p>上記の会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	会社名	決算日	(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日	(株)住金リサイクル	1月31日	住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日	ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日																					
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																					
会社名	決算日																					
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	1月31日																					
(株)住金リサイクル	1月31日																					
住金フィナンシャルサービス(株)	12月31日																					
ウェスタン チューブ アンド コンジット等	12月31日																					
4 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用している。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>同左</p>																				

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,415百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。</p> <p>耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として14年である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部が改正されたことを契機として、有形固定資産の利用状況を見直し、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,047百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(ハ) 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額は無い。</p> <p>(ハ) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度から、期間を通じて経常的に発生する取引について、より実情に即した期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、為替相場の大幅な変動により、決算日の直物為替相場と期中平均為替相場が乖離する傾向が顕著になったこと及び在外子会社等の重要性が増したことから行ったものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は6,119百万円、営業利益は621百万円、経常利益は2,872百万円、税金等調整前当期純利益は2,195百万円増加している。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>また、期中平均相場により換算する方法への変更を第4四半期に行ったのは、変更の事由が第3四半期連結累計期間末後に生じたためである。変更後の方法によった場合、従来の方法に比べ、第3四半期連結累計期間の売上高は2,121百万円、営業利益は272百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,392百万円増加する。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(6) 収益の計上基準</p> <p>長期・大型請負工事（主として工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引の一部については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認している。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用している。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>借入金・社債に係る市場金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取引に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引、為替予約取引等を行っている。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>主として5年間の均等償却を行っている。</p>	同左



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。	—————
2 リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微である。	—————

【表示方法の変更】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結貸借対照表関係	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となるに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ190,409百万円、39,369百万円、209,023百万円である。</p> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えるため、当連結会計年度より個別掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「リース債務」は17,932百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「未払法人税等」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて掲記している。</p>
2 連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度において営業外費用の「解体撤去費」及び「その他」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除売却損」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「解体撤去費」及び「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、それぞれ6,943百万円、3,549百万円である。</p>	<p>—————</p>
3 連結キャッシュ・フロー計算書関係	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において個別掲記されていた「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の売却による収入」は257百万円である。</p> <p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」において個別掲記されていた「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて掲記している。なお、当連結会計年度の「有形及び無形固定資産の売却による収入」は1,321百万円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金回収による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「セール・アンド・リースバックによる収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保権設定 状況	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 17,033百万円</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,880百万円</p> <p>短期借入金 200</p> <p>長期借入金 2,130</p> <p>計 4,210</p>	<p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 16,623百万円</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 1,345百万円</p> <p>長期借入金 1,148</p> <p>計 2,494</p>
※2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	<p>株式(投資有価証券) 247,389百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」) 35,499</p>	<p>株式(投資有価証券) 226,336百万円</p> <p>出資金(投資その他の資産の「その他」) 85,597</p>
3 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>ひびき灘開発株 716百万円</p> <p>共英リサイクル株 133</p> <p>その他5社 164</p> <p>計 1,014</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 5,865百万円</p>	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <p>ひびき灘開発株 472百万円</p> <p>宝鶏住金石油鋼管有限公司 321</p> <p>その他3社 93</p> <p>計 887</p> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 3,448百万円</p>
※4 土地再評価 差額金	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,279百万円</li> </ul> <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っている。</p> <p>再評価差額金のうち、税効果相当額を固定負債の部「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に属する金額を純資産の部「少数株主持分」に、その他の金額を純資産の部「土地再評価差額金」に、それぞれ計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)</li> <li>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,556百万円</li> </ul> <p>また、一部の持分法適用会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。</p>

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 引当金繰入 額	(1) 売上原価算入 退職給付引当金繰入額 10,553百万円 特別修繕引当金繰入額 17 (2) 販売費及び一般管理費算入 退職給付引当金繰入額 3,137  (3) 営業外費用算入 貸倒引当金繰入額 227	(1) 売上原価算入 退職給付引当金繰入額 11,596百万円 特別修繕引当金繰入額 13 (2) 販売費及び一般管理費算入 貸倒引当金繰入額 41 退職給付引当金繰入額 3,672
※2 たな卸資産 評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。  20,415百万円	—————
※3 研究開発費 の総額	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 22,120百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 22,845百万円
※4 事業再編損	—————	エレクトロニクス事業の再編に伴う損失である。
※5 減損損失	減損損失を把握するにあたって、原則として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングしており、当社の事業用資産については、各カンパニー毎にグルーピングしている。 当連結会計年度において、事業用資産と遊休資産のうち、販売環境の急激な悪化等に伴い、回収可能価額が帳簿価額よりも低下したものについて減損損失を計上した。その内容は主として事業用資産（山口県美祢市等）であり、建物及び構築物5,904百万円、機械装置及び運搬具2,322百万円、土地1,567百万円である。 なお、回収可能価額の算定については、主として将来キャッシュ・フローを加重平均資本コストで割り引いて算定しており、加重平均資本コストは主として12%である。	—————

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	167,067,695	814,819	—	167,882,514
合計	167,067,695	814,819	—	167,882,514

(注) 普通株式の自己株式の増加814,819株は、単元未満株式の買取りによる増加812,033株、持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2,786株である。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	23,194	5.0	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	23,191	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	23,190	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
合計	4,805,974,238	—	—	4,805,974,238
自己株式				
普通株式	167,882,514	2,270,378	—	170,152,892
合計	167,882,514	2,270,378	—	170,152,892

(注) 普通株式の自己株式の増加2,270,378株は、会社法第197条第3項の規定に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加1,959,415株、単元未満株式の買取りによる増加310,953株及び持分法適用会社が保有している自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	23,190	5.0	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	11,589	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	11,589	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 41,056百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 76$ 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」) 2,000 <hr/> 現金及び現金同等物 42,979	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 19,710百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 977$ 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(流動資産 「その他」) 7,500 <hr/> 現金及び現金同等物 26,233

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として運搬具である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	2,142百万円
一年超	2,986
合計	5,128

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	4,029	2,406	1,623
その他	3,658	2,023	1,634
合計	7,688	4,429	3,258

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,227百万円
一年超	2,031
合計	3,258

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

1,480百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械装置である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内 1,316百万円

一年超 2,022

合計 3,338

当社及び国内連結子会社は、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,632	1,642	990
その他	3,147	2,186	960
合計	5,779	3,829	1,950

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内 916百万円

一年超 1,034

合計 1,950

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当連結会計年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

1,218百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達は金融機関からの借入れ等によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金は、その一部に製品の輸出、原材料の購入等に伴う外貨建てのものが、為替レートの変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

投資有価証券は、保有する株式等の価値の変動により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、外部からの資金調達によるものであり、資金調達環境の変化により、業績及び財政状態に影響が生じる可能性がある。

これらのリスクを減殺する目的の範囲内でデリバティブ取引を行っている。なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	19,710	19,710	—
(2)受取手形及び売掛金	151,507	151,507	—
(3)有価証券及び投資有価証券	431,486	516,825	85,338
資産計	602,705	688,044	85,338
(1)支払手形及び買掛金	204,969	204,969	—
(2)短期借入金(*1)	157,047	157,047	—
(3)コマーシャル・ペーパー	24,000	24,000	—
(4)社債(*2)	195,658	200,022	4,364
(5)長期借入金(*1)	761,649	769,325	7,676
負債計	1,343,324	1,355,365	12,040
デリバティブ取引(*3)	(2,496)	(2,496)	—

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めている。

(\*2) 1年内償還予定の社債を含めている。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合に( )で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、投資有価証券は市場価格に基づく価額によっている。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

市場価額に基づく価額によっている。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額から現在価値を算定している。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」に記載している。

- 2 非上場株式等（連結貸借対照表計上額109,496百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	19,710	—	—
受取手形及び売掛金	151,507	—	—
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち			
満期があるもの			
債券（社債）	25	100	75
その他	7,500	—	—
合計	178,743	100	75

- 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	37,345	53,089	15,743
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	37,345	53,089	15,743
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	222,055	133,532	△88,522
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	222,055	133,532	△88,522
合計	259,400	186,621	△72,779

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
256百万円	156百万円	—百万円

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成21年3月31日)

その他有価証券	
優先出資証券	20,000百万円
非上場株式	28,790

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	119,140	79,920	39,219
計	119,140	79,920	39,219
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	149,838	190,741	△40,903
債券（社債）	200	200	—
その他	7,500	7,500	—
計	157,538	198,441	△40,903
合計	276,678	278,361	△1,683

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	10,255	154	—
合計	10,255	154	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

資金調達コストの低減及び金利・為替相場変動のリスクヘッジのため、金利スワップ・通貨スワップ等のデリバティブ取引を利用している。また、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っている。

対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、短期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるトレーディング目的や、レバレッジの高い、投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針である。

なお、ヘッジ会計を適用しており、その概要は連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(7)に記載のとおりである。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、対象となる債権及び債務に基づき、その利用目的を外貨建取引に係る為替相場変動リスクのヘッジ及び社債・借入に係る市場金利変動リスクのヘッジ並びに資金調達コストの低減に限定しており、市場変動リスクは小さいものと判断している。

また、契約相手先については、信用度の高い金融機関に限定しており、取引の相手先の契約不履行によるリスクは極めて小さいものと判断している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

営業取引に係る為替予約取引は、個別の取引に伴うものについては営業部門の依頼により、包括為替予約については全社外貨ポジションの見通しに基づき、それぞれ経理部門が行っている。

資金調達に係るスワップ取引等については、対象となる債務の金額の範囲内で経理部門が行っている。

これらの取引は、決裁権限及び限度額を定めた社内規定に従って行われている。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本を示したものであり、当該金額がそのままデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクの大きさを表すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	2,796	—	2,944	147
	合計	2,796	—	2,944	147

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	21,000	21,000	△877	△877
	合計	21,000	21,000	△877	△877

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	11,895	—	△385	△385
	ユーロ	265	—	20	20
	買建 米ドル	998	—	24	24
合計		13,160	—	△341	△341

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	21,000	16,000	△602	△602
合計		21,000	16,000	△602	△602

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		20	—	0
	ユーロ		164	—	△2
合計			184	—	△2

(注) 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	45,000	45,000	△92
			84,500	84,500	△1,458
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動 受取変動・ 支払固定	長期借入金	37,000	37,000	※2
			256,350	195,150	※2
合計			422,850	361,650	△1,550

(注) 1 時価の算定方法は、金融機関から提示された価格等に基づいている。

※2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社14社が適格退職年金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△192,452	△182,136
ロ 年金資産	124,848	142,060
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△67,604	△40,076
ニ 未認識数理計算上の差異	47,738	21,549
ホ 未認識過去勤務債務	△46	△17
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△19,912	△18,543
ト 前払年金費用	2,598	1,404
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△22,510	△19,948

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	8,125	6,396
ロ 利息費用	2,941	2,820
ハ 期待運用収益	△1,818	△1,469
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,370	7,672
ホ 過去勤務債務の費用処理額	392	△1
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,011	15,418

(注)

前連結会計年度

当連結会計年度

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金363百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,520百万円を支出している。

- 1 上記退職給付費用以外に割増退職金418百万円を連結損益計算書の営業外費用に計上している。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 3 上記退職給付費用以外に確定拠出年金掛金等2,481百万円を支出している。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）	主として12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法による。）
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として11年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。）	同左

## (税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産 及び繰延税金負 債の発生 of 主な 原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産	
	固定資産、棚卸資産等資産 の評価額に係る一時差異	32,894百万円	繰越欠損金 31,086百万円
	その他有価証券	31,343	固定資産、棚卸資産等資産 の評価額に係る一時差異 27,854
	評価差額金	17,563	退職給付引当金 17,009
	退職給付引当金	30,928	その他 21,579
	その他	112,730	繰延税金資産小計 97,529
	繰延税金資産小計	△34,084	評価性引当額 △50,117
	評価性引当額	78,645	繰延税金資産合計 47,412
	繰延税金資産合計	△10,030	繰延税金負債
	繰延税金負債	△7,199	租税特別措置法上 の準備金等 △11,440
	租税特別措置法上 の準備金等	△4,914	退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199
	退職給付信託設定 に係る一時差異	△22,144	その他 △5,316
	その他	56,500	繰延税金負債合計 △23,956
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額 23,455
	繰延税金資産の純額		
	2 法定実効税率 と税効果会計適 用後の法人税等 の負担率との差 異の内訳	法定実効税率	40.6%
(調整)			
評価性引当額		11.3	
持分法による投資 利益		△4.6	
その他		1.5	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		48.8	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,740,794	11,679	45,350	46,597	1,844,422	—	1,844,422
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,500	16	—	20,042	22,559	(22,559)	—
計	1,743,294	11,695	45,350	66,640	1,866,981	(22,559)	1,844,422
営業費用	1,512,452	11,925	49,973	66,558	1,640,909	(22,539)	1,618,370
営業利益又は営業損失	230,841	△229	△4,622	82	226,071	△19	226,052
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,944,609	6,730	117,734	419,824	2,488,899	△36,364	2,452,535
減価償却費	103,883	8	3,726	3,278	110,896	—	110,896
減損損失	1,196	—	9,947	—	11,144	—	11,144
資本的支出	153,930	25	1,760	4,556	160,273	—	160,273

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,861	79,984	1,285,845	—	1,285,845
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,006	18,592	20,598	(20,598)	—
計	1,207,868	98,576	1,306,444	(20,598)	1,285,845
営業費用	1,215,487	91,854	1,307,342	(20,567)	1,286,774
営業利益又は営業損失	△7,618	6,721	△897	△31	△928
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,939,342	609,521	2,548,864	△145,194	2,403,670
減価償却費	118,062	3,578	121,640	—	121,640
資本的支出	135,447	2,420	137,868	—	137,868

- (注) 1 金額の△は損失を示す。  
 2 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品、市場の類似性等を勘案して決定している。

(2) 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄鋼事業	鋼板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板、純ニッケル鋼板他
	建材製品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鍛造鋼品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半製品	鋼片、製鋼用銑他
	その他	チタン製品、製鉄技術、電力卸供給、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス、パイプライン、エネルギープラント、石灰石の販売他
その他の事業	電子部品、不動産の賃貸・販売他	

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度252,961百万円、当連結会計年度245,484百万円であり、その主なものは当社の「投資有価証券」、「繰延税金資産」及び「現金及び預金」等である。

4 会計処理の方法の変更

事業区分の変更

当連結会計年度より、エンジニアリング事業及びエレクトロニクス事業については、橋梁分野の事業再編等により事業の選択と集中の目処を得たことから、事業区分を変更しその他の事業に含めている。なお、これに伴いその他の事業に属する主要な製品等についても変更している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	574,734	200,185	774,919
II 連結売上高（百万円）			1,844,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	10.8	42.0

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	373,330	138,525	511,856
II 連結売上高（百万円）			1,285,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	29.0	10.8	39.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法

国又は地域の区分は、地理的近接度に基づいている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、東南アジア、中近東等

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

なお、これにより連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	住金物産㈱	大阪市 北区	12,335	鉄鋼・繊維 食料等各種 商品の販売 及び輸入業	(所有) 直接 38.5 間接 0.0	当社製品の販 売及び原材料 等の調達 役員の兼任及 び転籍	鉄鋼製品 等の販売 ※1	167,317	売掛金	7,068
							鉄鋼原料 等の購入 ※2	8,167	買掛金	54,793

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

※2 鉄鋼原料等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定している。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

4 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内 容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
関連会社	住金物産(株)	大阪市 北区	12,335 百万円	鉄鋼・織 維食料等 各種商品 の販売及 び輸入業	(所有) 直接 38.5	当社製品の販 売及び原材料 等の調達 役員の転籍	鉄鋼製品 等の販売 ※1	113,515	売掛金	16,248
関連会社	パローレック アンド スミ トモ トゥー ポス ド ブ ラジル	ブラジ ル ジェセ アバ	3,000 百万リアル	シームレ スパイプ 等の製造	(所有) 直接 39.0	当社とパロー レックグルー プ、住友商事 (株)とのブラ ジルにおける高 炉一貫製鉄所 での高級シ ームレスパイ プ製造会社 役員の兼任及 び出向	増資の引 受 ※2	39,153	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1 鉄鋼製品等の販売については、市場の実勢価格並びに当社が提示する価格をもとに、交渉し決定している。

※2 当社は、ブラジルにおける高級シームレスパイプ製造合弁会社の設立契約に基づき、その他の出資者とともに所有割合に応じて増資を引き受けている。

3 消費税等については、取引金額には含まれていないが、期末残高には含まれている。

4 連結財務諸表を作成するにあたって相殺消去した取引は開示対象外としている。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)SUMCOであり、その要約財務諸表は次のとおりである。

流動資産合計	200,381百万円
固定資産合計	462,501
流動負債合計	143,252
固定負債合計	234,706
純資産合計	284,923
売上高	218,217
税金等調整前当期純損失	129,889
当期純損失	100,472

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	184円92銭	1株当たり純資産額	178円87銭
1株当たり当期純利益金額	20円98銭	1株当たり当期純損失金額	10円74銭

(注) 1 前連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。なお、金額の△は損失を示す。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	97,327	△49,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	97,327	△49,772
普通株式の期中平均株式数(株)	4,638,409,283	4,636,103,243

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	904,371	879,209
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46,674	49,989
(うち少数株主持分)	(46,674)	(49,989)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	857,697	829,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,638,091,724	4,635,821,346



## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
当社	2019年満期 円建普通社債	11. 2. 15	665	668	3.00	なし	31. 2. 15
当社	第38回無担保社債	11. 4. 26	5,000	5,000	3.07	なし	23. 4. 26
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 3	1,000	—	2.95	なし	21. 6. 3
当社	2009年満期 円建普通社債	11. 6. 16	2,000	—	2.25	なし	21. 6. 16
当社	2009年満期 円建二通貨普通社債	11. 6. 17	1,000	—	2.70	なし	21. 6. 17
当社	第45回無担保社債	16. 8. 19	10,000	—	1.17	なし	21. 8. 19
当社	第46回無担保社債	16. 12. 16	10,000	—	0.84	なし	21. 12. 16
当社	第47回無担保社債	16. 12. 16	10,000	10,000	1.30	なし	23. 12. 16
当社	第48回無担保社債	17. 4. 26	10,000	10,000	1.15	なし	24. 4. 26
当社	第49回無担保社債	18. 4. 27	10,000	10,000	1.69	なし	23. 4. 27
当社	第50回無担保社債	18. 11. 20	10,000	10,000 (10,000)	1.34	なし	22. 11. 19
当社	第51回無担保社債	19. 2. 20	10,000	10,000	1.46	なし	24. 2. 20
当社	第52回無担保社債	19. 3. 20	10,000	10,000	1.52	なし	25. 3. 19
当社	第53回無担保社債	19. 5. 21	15,000	15,000	1.42	なし	24. 5. 21
当社	第54回無担保社債	19. 11. 20	10,000	10,000	1.37	なし	25. 11. 20
当社	第55回無担保社債	20. 1. 28	19,996	19,997	1.37	なし	27. 1. 28
当社	第56回無担保社債	20. 4. 25	29,995	29,996	1.19	なし	25. 4. 25
当社	第57回無担保社債	20. 4. 25	9,994	9,995	1.35	なし	27. 4. 24
当社	第58回無担保社債	20. 12. 24	10,000	10,000	1.477	なし	25. 12. 24
当社	第59回無担保社債	21. 4. 27	—	25,000	1.577	なし	26. 4. 25
当社	第60回無担保社債	21. 7. 24	—	10,000	1.118	なし	27. 7. 24
合計	—	—	184,652	195,658 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高( )内金額は、1年以内に償還が予定されており、内数である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	35,000	35,000	50,000	45,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限 (平成年月日)
短期借入金	165,855	157,047	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,468	129,846	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	9,997	5,164	1.1	—
所有権移転外ファイナンス・リース	71	282	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	568,035	631,802	1.5	36.4.15
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）				
所有権移転ファイナンス・リース	26,227	21,838	1.1	26.9.30
所有権移転外ファイナンス・リース	289	1,163	—	30.1.4
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済予定）	—	24,000	0.1	—
計	841,944	971,146	—	—

(注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期中平均によっている。

なお、リース債務のうち、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	129,649	105,665	115,001	147,056
リース債務				
所有権移転ファイナンス・リース	4,960	8,075	8,714	87
所有権移転外ファイナンス・リース	280	287	306	153

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	290,451	308,288	326,051	361,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	△41,653	△9,086	△11,044	22,024
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	△32,359	△14,316	△10,798	7,703
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	△6.98	△3.09	△2.33	1.66

(注) 金額の△は損失を示す。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,406	4,110
受取手形	258	—
売掛金	58,161	※1 83,041
有価証券	2,300	7,525
商品及び製品	132,907	94,779
仕掛品	9,791	7,336
原材料及び貯蔵品	151,699	124,321
前渡金	2,350	926
前払費用	1,092	1,053
繰延税金資産	10,511	7,317
未収入金	※1 150,580	※1 98,382
短期貸付金	※1 169,513	※1 321,897
その他	1,123	1,589
貸倒引当金	△74	△101
流動資産合計	716,622	752,180
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△199,646	△203,181
建物（純額）	98,748	95,775
構築物		
減価償却累計額	△147,633	△152,620
構築物（純額）	52,022	52,146
機械及び装置		
減価償却累計額	△1,292,011	△1,339,002
機械及び装置（純額）	258,416	235,656
車両運搬具		
減価償却累計額	△8,535	△8,639
車両運搬具（純額）	777	591
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△37,100	△38,424
工具、器具及び備品（純額）	4,731	4,850
土地		
リース資産	151	946
減価償却累計額	△16	△67
リース資産（純額）	135	878
建設仮勘定	26,920	38,509
有形固定資産合計	657,074	643,513
無形固定資産		
特許権	5	0
施設利用権	664	837
その他	672	674
無形固定資産合計	1,342	1,512

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	231,515	302,848
関係会社株式	267,260	250,136
出資金	103	98
関係会社出資金	27,707	66,952
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	27	33
関係会社長期貸付金	54,193	16,499
破産更生債権等	566	551
長期前払費用	4,556	2,914
繰延税金資産	39,584	8,127
その他	1,813	1,768
貸倒引当金	△13,761	△13,754
投資損失引当金	—	△783
投資その他の資産合計	613,568	635,392
固定資産合計	1,271,984	1,280,418
資産合計	1,988,606	2,032,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 9,080	※1 6,492
買掛金	※1 201,946	※1 151,821
短期借入金	173,237	236,792
コマーシャル・ペーパー	—	24,000
1年内償還予定の社債	24,000	10,000
リース債務	9,781	4,926
未払金	※1 123,832	※1 94,671
未払費用	11,846	11,087
未払法人税等	25,569	582
前受金	826	3
預り金	582	629
前受収益	0	—
その他	1,342	3,262
流動負債合計	582,047	544,269
固定負債		
社債	160,652	185,658
長期借入金	562,373	628,637
リース債務	25,853	21,742
退職給付引当金	2,788	550
特別修繕引当金	170	170
その他	11,541	11,680
固定負債合計	763,378	848,438
負債合計	1,345,426	1,392,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金	61,829	61,829
資本剰余金合計	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,364	2,752
海外投資等損失準備金	237	215
特別修繕準備金	1,646	2,098
圧縮記帳積立金	2,469	2,518
繰越利益剰余金	407,345	363,079
利益剰余金合計	453,438	409,039
自己株式	△90,508	△91,086
株主資本合計	686,832	641,855
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43,003	△1,043
繰延ヘッジ損益	△649	△921
評価・換算差額等合計	△43,652	△1,964
純資産合計	643,180	639,890
負債純資産合計	1,988,606	2,032,599

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 1,246,074	※1 830,486
売上原価		
製品期首たな卸高	41,473	45,226
当期製品製造原価	※2 992,415	※2 740,337
合計	1,033,888	785,563
他勘定振替高	※3 221	※3 157
製品期末たな卸高	45,226	36,382
製品売上原価	※4 988,440	749,023
売上総利益	257,634	81,462
販売費及び一般管理費		
発送費	27,250	20,576
従業員給料及び手当	11,994	11,057
退職給付引当金繰入額	1,124	1,580
減価償却費	328	316
地代家賃	1,270	1,366
研究開発費	※2 17,114	※2 17,824
その他	10,940	9,211
販売費及び一般管理費合計	70,024	61,932
営業利益	187,609	19,530
営業外収益		
受取利息	2,277	2,988
受取配当金	※6 28,724	※6 15,725
物品売却益	1,361	305
その他	4,862	7,971
営業外収益合計	37,226	26,990
営業外費用		
支払利息	10,111	11,907
社債利息	2,567	2,837
為替差損	5,110	—
固定資産除売却損	4,335	3,406
その他	11,546	9,878
営業外費用合計	33,672	28,030
経常利益	191,163	18,491
特別利益		
関係会社株式売却益	2,578	—
特別利益合計	2,578	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	5,099	20,952
事業再編損	—	※7 1,000
投資有価証券評価損	16,753	—
関係会社貸倒引当金繰入額	13,600	—
環境対策費	3,355	—
特別損失合計	38,809	21,952
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	154,933	△3,460
法人税、住民税及び事業税	58,200	—
法人税等調整額	5,962	6,155
法人税等合計	64,162	6,155
当期純利益又は当期純損失 (△)	90,771	△9,616



【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		689,548	65.2	424,678	57.3
II 労務費	※1	64,068	6.0	62,019	8.4
III 経費	※2	304,289	28.8	254,408	34.3
当期製造総費用		1,057,907	100.0	741,105	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		77,475		97,472	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		△97,472		△65,733	
原価控除	※3	△45,494		△32,506	
当期製品製造原価		992,415		740,337	

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金繰入額	4,987百万円	6,728百万円

※2 経費のうち、主なものは次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	70,181百万円	65,539百万円
外注作業費	86,096	77,926

※3 原価控除とは、発生屑等の控除並びに固定資産等への振替額である。

- 4 当社の原価計算方法は、鉄鋼事業においては標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。また、エンジニアリング事業においては、主として個別実際原価計算を実施している。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	262,072	262,072
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	262,072	262,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
資本剰余金合計		
前期末残高	61,829	61,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	61,829	61,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	38,374	38,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,374	38,374
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3,890	3,364
当期変動額		
特別償却準備金の積立	98	—
特別償却準備金の取崩	△623	△612
当期変動額合計	△525	△612
当期末残高	3,364	2,752
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	237
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	237	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	△21
当期変動額合計	237	△21
当期末残高	237	215
特別修繕準備金		
前期末残高	1,194	1,646
当期変動額		
特別修繕準備金の積立	452	452
当期変動額合計	452	452
当期末残高	1,646	2,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	2,466	2,469
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	3	48
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	3	48
当期末残高	2,469	2,518
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	363,131	407,345
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△98	—
特別償却準備金の取崩	623	612
海外投資等損失準備金の積立	△237	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	21
特別修繕準備金の積立	△452	△452
圧縮記帳積立金の積立	△3	△48
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
当期変動額合計	44,214	△44,266
当期末残高	407,345	363,079
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	409,057	453,438
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
当期変動額合計	44,381	△44,399
当期末残高	453,438	409,039
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△90,190	△90,508
当期変動額		
自己株式の取得	△317	△578
当期変動額合計	△317	△578
当期末残高	△90,508	△91,086
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	642,768	686,832
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失(△)	90,771	△9,616
自己株式の取得	△317	△578
当期変動額合計	44,063	△44,977
当期末残高	686,832	641,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,220	△43,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,223	41,960
当期変動額合計	△74,223	41,960
当期末残高	△43,003	△1,043
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,073	△649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	424	△271
当期変動額合計	424	△271
当期末残高	△649	△921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,146	△43,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,799	41,688
当期変動額合計	△73,799	41,688
当期末残高	△43,652	△1,964
純資産合計		
前期末残高	672,915	643,180
当期変動額		
剰余金の配当	△46,389	△34,782
当期純利益又は当期純損失（△）	90,771	△9,616
自己株式の取得	△317	△578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,799	41,688
当期変動額合計	△29,735	△3,289
当期末残高	643,180	639,890

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法を採用している。 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法（耐用年数は主として31年）、その他の資産は定率法（耐用年数は主として14年）を採用している。 （追加情報） 当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部が改正されたことを契機として、有形固定資産の利用状況を見直し、耐用年数の変更を行っている。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040百万円減少している。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左          (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左  (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理している。	同左
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。  (3) 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はない。 (4) 特別修繕引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 収益及び費用 の計上基準	長期・大型請負工事（工期1年超、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用している。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原 価比例法） その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準につい ては、従来、長期・大型請負工事（工期1年 超、請負金額1億円以上）については工事進 行基準を、その他の工事については工事完成 基準を適用していたが、「工事契約に関する 会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12 月27日）及び「工事契約に関する会計基準の 適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平 成19年12月27日）を当事業年度より適用し、 当事業年度に着手した工事契約から、当事業 年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、 その他の工事については工事完成基準を適用 している。 これにより、当事業年度の財務諸表に与え る影響は軽微である。
9 ヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利 スワップ取引の一部については特例処理を採用 している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取 引に係る為替相場変動リスクをヘッジするた め、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為 替予約取引等を行っている。 (3) ヘッジ方針 対象となる債権及び債務の残高の範囲内でデ リバティブ取引を利用することとしており、短 期的な売買益の稼得を目的とする、いわゆるト レーディング目的や、レバレッジの高い投機目 的でのデリバティブ取引は行わない方針であ る。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間 において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッ ジ手段の相場変動の累計とを比較すること等 によって、ヘッジの有効性を確認している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金・社債に係る市場金利変動リスク及び キャッシュ・フロー変動リスク、及び外貨建取 引に係る為替相場変動リスクをヘッジするた め、金利スワップ取引、為替予約取引等を行っ ている。 (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 消費税等の会 計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式を採用している。	同左

【会計方針の変更】

	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 リース取引に関する会計基準</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>



【表示方法の変更】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 貸借対照表関係	<p>企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成19年8月15日 内閣府令第65号）が適用となるに伴い、前事業年度において流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含まれていたものは、当事業年度より「リース債務」として掲記している。なお、前事業年度の流動負債の「未払金」及び固定負債の「長期未払金」に含まれる「リース債務」は、それぞれ7,816百万円、17,194百万円である。</p>	—————
2 損益計算書関係	<p>前事業年度において「流動資産売却益」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「物品売却益」として掲記している。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」として掲記されていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当事業年度より個別掲記している。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「為替差損」は1,595百万円である。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「解体撤去費」及び「その他」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「固定資産除売却損」に区分掲記している。なお、前事業年度の「解体撤去費」及び「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は、それぞれ4,908百万円、1,908百万円である。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
※1 関係会社に 関する項目	<table> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td>146,106百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>169,496</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形及び買掛金</td> <td>114,603</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払金</td> <td>25,909</td> </tr> </table>	関係会社未収入金	146,106百万円	関係会社短期貸付金	169,496	関係会社支払手形及び買掛金	114,603	関係会社未払金	25,909	<table> <tr> <td>関係会社売掛金</td> <td>26,892百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社未収入金</td> <td>90,548</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期貸付金</td> <td>321,881</td> </tr> <tr> <td>関係会社支払手形及び買掛金</td> <td>79,024</td> </tr> <tr> <td>関係会社未払金</td> <td>29,363</td> </tr> </table>	関係会社売掛金	26,892百万円	関係会社未収入金	90,548	関係会社短期貸付金	321,881	関係会社支払手形及び買掛金	79,024	関係会社未払金	29,363																						
関係会社未収入金	146,106百万円																																									
関係会社短期貸付金	169,496																																									
関係会社支払手形及び買掛金	114,603																																									
関係会社未払金	25,909																																									
関係会社売掛金	26,892百万円																																									
関係会社未収入金	90,548																																									
関係会社短期貸付金	321,881																																									
関係会社支払手形及び買掛金	79,024																																									
関係会社未払金	29,363																																									
2 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>住金興産(株)</td> <td>6,890百万円</td> </tr> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>住金鋳業(株)</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>SMI クランクシャフト LLC</td> <td>1,355</td> </tr> <tr> <td>(株)住友金属小倉</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>(株)住友金属ファインテック</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>惠州住金鍛造有限公司</td> <td>876</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td>3,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,196</td> </tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p>1,211百万円</p>	住金興産(株)	6,890百万円	住金フィナンシャルサービス(株)	3,415	住金鋳業(株)	1,370	SMI クランクシャフト LLC	1,355	(株)住友金属小倉	1,287	(株)住友金属ファインテック	1,081	惠州住金鍛造有限公司	876	その他17社	3,920	計	20,196	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>住金フィナンシャルサービス(株)</td> <td>3,334百万円</td> </tr> <tr> <td>住金鋳業(株)</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>SMI クランクシャフト LLC</td> <td>1,283</td> </tr> <tr> <td>上海広電住金微電子有限公司</td> <td>953</td> </tr> <tr> <td>住金興産(株)</td> <td>880</td> </tr> <tr> <td>惠州住金鍛造有限公司</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>インターナショナル クランクシャフト</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>リンテックス(株)</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>(株)住友金属ファインテック</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>その他17社</td> <td>2,169</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,630</td> </tr> </table> <p>保証債務には保証類似行為によるものを含めている。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買戻義務限度額</p> <p>464百万円</p>	住金フィナンシャルサービス(株)	3,334百万円	住金鋳業(株)	1,530	SMI クランクシャフト LLC	1,283	上海広電住金微電子有限公司	953	住金興産(株)	880	惠州住金鍛造有限公司	854	インターナショナル クランクシャフト	818	リンテックス(株)	426	(株)住友金属ファインテック	379	その他17社	2,169	計	12,630
住金興産(株)	6,890百万円																																									
住金フィナンシャルサービス(株)	3,415																																									
住金鋳業(株)	1,370																																									
SMI クランクシャフト LLC	1,355																																									
(株)住友金属小倉	1,287																																									
(株)住友金属ファインテック	1,081																																									
惠州住金鍛造有限公司	876																																									
その他17社	3,920																																									
計	20,196																																									
住金フィナンシャルサービス(株)	3,334百万円																																									
住金鋳業(株)	1,530																																									
SMI クランクシャフト LLC	1,283																																									
上海広電住金微電子有限公司	953																																									
住金興産(株)	880																																									
惠州住金鍛造有限公司	854																																									
インターナショナル クランクシャフト	818																																									
リンテックス(株)	426																																									
(株)住友金属ファインテック	379																																									
その他17社	2,169																																									
計	12,630																																									

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 関係会社に対する売上高	269,953百万円	168,932百万円
※2 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,340百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,327百万円
※3 他勘定振替高の内訳	主に、製品自家消費高である。	主に、製品自家消費高である。
※4 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,972百万円	—————
5 関係会社からの仕入高	615,924百万円	391,209百万円
※6 関係会社からの受取配当金	21,396百万円	12,799百万円
※7 事業再編損	—————	エレクトロニクス事業の再編に伴う損失である。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	166,779,467	812,033	—	167,591,500
合計	166,779,467	812,033	—	167,591,500

(注) 普通株式の自己株式の増加812,033株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	167,591,500	2,270,368	—	169,861,868
合計	167,591,500	2,270,368	—	169,861,868

(注) 普通株式の自己株式の増加2,270,368株は、会社法第197条第3項の規定に基づく所在不明株主の株式買取りによる増加1,959,415株及び単元未満株式の買取りによる増加310,953株である。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両運搬具である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	1,355百万円
一年超	220
合計	1,575

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	2,673	1,488	1,184
その他	232	138	94
合計	2,906	1,626	1,279

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	504百万円
一年超	774
合計	1,279

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

支払リース料(減価償却費相当額)

544百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) リース資産の内容

有形固定資産

主として機械及び装置である。

(ロ) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

一年内	54百万円
一年超	169
合計	223

平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	1,606	883	723
その他	208	155	52
合計	1,815	1,039	776

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

一年内	309百万円
一年超	466
合計	776

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 当事業年度の支払リース料等

支払リース料（減価償却費相当額）

504百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	9,228	2,698
関連会社株式	74,610	180,935	106,324
合計	81,140	190,164	109,023

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	6,530	10,349	3,819
関連会社株式	76,181	240,099	163,917
合計	82,711	250,449	167,737

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	134,230
関連会社株式	33,193

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	<p>繰延税金資産</p> <p>固定資産、棚卸資産等資産の 評価額に係る一時差異 36,450百万円</p> <p>その他有価証券 31,312</p> <p>評価差額金 10,357</p> <p>退職給付引当金 20,798</p> <p>繰延税金資産小計 98,918</p> <p>評価性引当額 <u>△34,082</u></p> <p>繰延税金資産合計 64,836</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199</p> <p>租税特別措置法上 の準備金等 △5,278</p> <p>その他 △2,261</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△14,739</u></p> <p>繰延税金資産の純額 50,096</p>	<p>繰延税金資産</p> <p>固定資産、棚卸資産等資産の 評価額に係る一時差異 42,655百万円</p> <p>退職給付引当金 9,901</p> <p>未払賞与 2,735</p> <p>その他 20,470</p> <p>繰延税金資産小計 75,762</p> <p>評価性引当額 <u>△45,674</u></p> <p>繰延税金資産合計 30,088</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託設定 に係る一時差異 △7,199</p> <p>租税特別措置法上 の準備金等 △5,184</p> <p>その他 △2,260</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△14,643</u></p> <p>繰延税金資産の純額 15,444</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	<p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載していない。</p>	<p>税引前当期純損失であるため記載していない。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	138円66銭	1株当たり純資産額	138円02銭
1株当たり当期純利益金額	19円57銭	1株当たり当期純損失金額	2円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。なお、金額の△は損失を示す。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(百万円)	90,771	△9,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(百万円)	90,771	△9,616
普通株式の期中平均株式数(株)	4,638,698,904	4,636,394,262

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	643,180	639,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	643,180	639,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,638,382,738	4,636,112,370



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	287,613,000	105,553
		(株)神戸製鋼所	107,345,000	21,576
		住友商事(株)	19,291,210	20,738
		日伯鉄鉱石(株)	2,037,255,360	19,110
		バローレック	986,567	18,400
		住友金属鉱山(株)	8,715,360	12,123
		エア・ウォーター(株)	10,000,000	10,700
		本田技研工業(株)	2,000,000	6,600
		パナソニック(株)	4,317,000	6,173
		住友軽金属工業(株)	54,179,453	5,472
		スズキ(株)	2,290,000	4,724
		トヨタ自動車(株)	1,250,000	4,681
		(株)商船三井	5,797,145	3,889
		(株)日本製鋼所	3,038,000	3,253
		三菱電機(株)	3,580,000	3,075
		石油資源開発(株)	610,316	2,892
		三菱マテリアル(株)	10,632,000	2,860
その他 (187銘柄)	9,879,168,541	40,849		
小計		12,438,068,952	292,673	
計		12,438,068,952	292,673	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	公社債 (1銘柄)	25	25
		小計	25	25
投資有価証券	その他有価証券	公社債 (1銘柄)	175	175
		小計	175	175
計		200	200	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	7,500
		小計	7,500
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) SMFG Preferred Capital JPY 2 Limited	10,000
		小計	10,000
計		100	17,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	298,395	3,387	2,826	298,956	203,181	5,652	95,775
構築物	199,655	5,576	464	204,767	152,620	5,376	52,146
機械及び装置	1,550,428	※1 32,411	8,180	1,574,659	1,339,002	54,500	235,656
車両運搬具	9,313	54	138	9,230	8,639	234	591
工具、器具及び備品	41,832	2,062	619	43,275	38,424	1,909	4,850
土地	215,322	40	258	215,104	—	—	215,104
リース資産	151	798	3	946	67	51	878
建設仮勘定	26,920	※2 52,452	40,863	38,509	—	—	38,509
有形固定資産計	2,342,019	96,785	53,354	2,385,450	1,741,936	67,724	643,513
無形固定資産							
特許権	—	—	—	114	113	5	0
施設利用権	—	—	—	1,108	271	84	837
その他	—	—	—	877	202	4	674
無形固定資産計	—	—	—	2,099	587	93	1,512
長期前払費用	9,943	275	1,891	8,328	5,414	734	2,914

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資17,909百万円である。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は、主として鹿島製鉄所における設備投資35,026百万円である。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,836	20	—	0	13,856
投資損失引当金	—	783	—	—	783
特別修繕引当金	170	—	—	—	170

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の一部回収によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

①資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金・普通預金	4,101
計	4,110

(ロ) 売掛金

相手先	金額 (百万円)
住友商事(株)	33,257
住金物産(株)	16,248
阪和興業(株)	5,200
(株)メタルワン	2,389
古賀オール(株)	2,388
その他	23,555
計	83,041

滞留状況

前期末残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	期末残高 (D) (百万円)	滞留率 (%)	$\frac{D}{A+B}$
58,161	871,942	847,061	83,041	8.9	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

## (ハ) 棚卸資産

			金額 (百万円)
商品及び製品	製品	鋼管	20,459
		鋼板他	15,923
	小計		36,382
	半製品	鋼塊・鋼片	14,485
		銑鉄他	43,911
小計		58,397	
合計			94,779
仕掛品	仕掛品	鉄道車両品	2,635
		産業機械品他 ※	4,701
合計			7,336
原材料及び貯蔵品	原材料	鉄鉱石	7,909
		原料炭	7,871
		鉄スクラップ他	18,571
	小計		34,352
	貯蔵品	鋳型・ロール	20,488
工作材料他		69,480	
小計		89,969	
合計			124,321

(注) ※ 産業機械品他に含まれる販売用土地の内訳

地域	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
東北地区	907	1,440
関東地区	19	1,267
計	927	2,707

(ニ) 短期貸付金 321,897百万円

内容は、住金フィナンシャルサービス㈱等に対する短期貸付金である。

(ホ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(株)住友金属小倉	62,246
(株)SUMCO	56,610
(株)住友金属直江津	12,398
その他	118,880
計	250,136

②負債

(イ) 支払手形

相手先	金額（百万円）
妙中鋳業(株)	3,032
(株)ヤマサキ	803
日新電機工作(株)	605
(株)湊組	500
鹿島選鋳(株)	214
その他	1,337
計	6,492

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月以降	計
金額（百万円）	1,797	2,687	1,419	588	6,492

(ロ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)住金鋼鉄和歌山	32,416
住友商事(株)	31,655
住金フィナンシャルサービス(株)	21,573
エア・ウォーター(株)	7,666
スパー・ファンディング・コーポレーション東京支店	6,000
その他	52,510
計	151,821

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
住友信託銀行(株)	32,585
(株)三井住友銀行	22,330
(株)三菱東京UFJ銀行	13,850
三菱UFJ信託銀行(株)	12,173
(株)南都銀行	11,900
その他	143,954
計	236,792

(ニ) 社債 185,658百万円  
 連結附属明細表の社債明細表に記載している。

(ホ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	88,965
住友信託銀行(株)	74,250
(株)日本政策投資銀行	50,368
(株)みずほコーポレート銀行	32,264
住友生命保険(相)	30,100
その他	352,690
計	628,637

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 - 当社にて別途定める金額及びこれに係る消費税相当額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (公告掲載アドレス <a href="http://www.sumitomometals.co.jp/">http://www.sumitomometals.co.jp/</a> )
株主に対する特典	1万株以上 製鉄所等の工場見学会開催 5千株以上 鹿島アントラーズJ1リーグ戦観戦招待 但し、上記特典については申込みが多数の場合は抽選



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                                    |                  |                                 |   |
|------------------------------------|------------------|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | ( 事業年度<br>(第86期) | 自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日 )   | 平成21年6月19日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (2) 内部統制報告書                        |                  |                                 | 平成21年6月19日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書                | ( 第87期第1四半期      | 自 平成21年4月1日<br>至 平成21年6月30日 )   | 平成21年8月13日<br>関東財務局長に提出。                              |
|                                    | ( 第87期第2四半期      | 自 平成21年7月1日<br>至 平成21年9月30日 )   | 平成21年11月13日<br>関東財務局長に提出。                             |
|                                    | ( 第87期第3四半期      | 自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日 ) | 平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (4) 訂正発行登録書                        |                  |                                 | 平成21年8月13日<br>平成21年11月13日<br>平成22年2月12日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書（普通<br>社債）及びその添<br>付書類    |                  |                                 | 平成21年6月22日<br>関東財務局長に提出。                              |
| (6) 発行登録書（新株<br>予約権証券）及び<br>その添付書類 |                  |                                 | 平成22年4月6日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (7) 発行登録追補書類<br>及びその添付書類           |                  |                                 | 平成21年7月17日<br>平成22年4月16日<br>近畿財務局長に提出。                |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

住友金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 18 日

住友金属工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 洋	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊 藤 次 男	印
--------------------	-------	---------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月 19 日

住友金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 修己 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 18 日

住友金属工業株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。